

令和 5 年度

富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び富谷市基金運用状況審査意見書

富谷市下水道事業会計決算審査意見書

富谷市水道事業会計決算審査意見書

富谷市健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

富谷市監査委員

富谷市長 若生 裕俊 殿

富谷市監査委員 眞山 巳千子

富谷市監査委員 佐藤 浩崇

令和5年度富谷市歳入歳出決算等審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和5年度富谷市基金運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度富谷市下水道事業会計決算、令和5年度富谷市水道事業会計決算について、別添のとおり意見書を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和5年度富谷市健全化判断比率及び令和5年度富谷市資金不足比率について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の日程	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	1
第5	審査の結果及び総括	1
1	審査の結果	1
2	総括	2
第6	決算の概況等	4
1	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	4
2	一般会計歳入歳出決算	5
(1)	概況	5
(2)	歳入	6
(3)	歳出	28
3	特別会計歳入歳出決算	42
(1)	概況	42
(2)	市営墓地特別会計	43
(3)	国民健康保険特別会計	45
(4)	介護保険特別会計	49
(5)	後期高齢者医療特別会計	52
4	不納欠損額・収入未済額一覧	55
5	財産に関する調書	57

令和5年度富谷市基金運用状況審査意見

第1	審査の種類	59
第2	審査の対象	59
第3	審査の日程	59
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	59
第5	審査の結果	59
第6	運用の状況	59

令和5年度富谷市下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の種類	62
第2	審査の対象	62
第3	審査の日程	62
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	62
第5	審査の結果及び総括	62
1	審査の結果	62
2	総括	63
第6	決算の概況等	64
1	予算の執行状況	64
(1)	収益的収入及び支出	64
(2)	資本的収入及び支出	66
(3)	予算に定められた限度条項等について	67
2	経営成績	68
(1)	損益	68
(2)	収益	69
(3)	費用	70
3	財政状況	72
(1)	資産	72

(2) 負債及び資本	73
(3) キャッシュ・フロー計算書	75

令和5年度富谷市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類	76
第2 審査の対象	76
第3 審査の日程	76
第4 審査の着眼点及び主な実施内容等	76
第5 審査の結果及び総括	76
1 審査の結果	76
2 総括	77
第6 決算の概況等	78
1 予算の執行状況	78
(1) 収益的収入及び支出	78
(2) 資本的収入及び支出	80
(3) 予算に定められた限度条項等について	81
2 経営成績	82
(1) 損益	82
(2) 収益	83
(3) 費用	84
3 財政状況	86
(1) 資産	86
(2) 負債及び資本	88
(3) キャッシュ・フロー計算書	90

令和5年度富谷市健全化判断比率審査意見

第1	審査の種類	92
第2	審査の対象	92
第3	審査の日程	92
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	92
第5	審査の結果	92

令和5年度富谷市資金不足比率審査意見

第1	審査の種類	94
第2	審査の対象	94
第3	審査の日程	94
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	94
第5	審査の結果	94

凡 例

一般会計・特別会計

- 1 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 比率等は、原則として小数第1位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。
ただし、各種会計決算書中、令和5年度富谷市各種会計歳入歳出決算総括表での比率を優先している。
- 4 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
「—」・・・・・・当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの
「0.0」・・・・・・表示単位未満のもの
「△」・・・・・・負の数値又は減少した数値

下水道事業会計・水道事業会計

- 1 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
- 2 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出(表示単位未満を四捨五入)した。
したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
「—」・・・・・・当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの
「0.0」・・・・・・表示単位未満のもの
「△」・・・・・・負の数値又は減少した数値

令和5年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和5年度 富谷市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 富谷市市営墓地特別会計歳入歳出決算

令和5年度 富谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 富谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 富谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和5年度 富谷市財産に関する調書

第3 審査の日程

令和6年7月4日から令和6年8月9日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、歳入、歳出、契約及び財産管理等の財務の執行に関する事務が関係法令等に基づき適正に処理されているかを主眼に、対象機関から必要な資料の提出と説明を求め、既に実施した財務監査及び例月現金出納検査等の結果も参照し、慎重に審査を実施した。

第5 審査の結果及び総括

1 審査の結果

審査に付された令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、決算における計数は正確であり、予算の執行状況についても、概ね適正であると認める。

なお、審査結果の概要は、以下のとおりである。

(1) 決算状況

(一般会計決算について)

一般会計の歳入及び歳出の決算概要については、歳入決算額が20,471,157,635円となり前年度に比べ2,080,489,963円(+11.3%)の増加、歳出決算額は18,146,461,336円となり前年度に比べ1,786,059,851円(+10.9%)の増加となった。

歳入歳出の増加の主な要因は、地方創生臨時交付金を活用した各種事業、(仮称)やすらぎパークとみや整備事業、総合病院誘致事業などによるものである。

その結果、歳入歳出差引額は 2,324,696,299 円の黒字となり、当年度実質収支額も 1,195,872,299 円の黒字となったが、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 348,961,888 円の赤字となり、実質単年度収支においても 696,558,888 円の赤字で、前年度に比べ 1,273,112,847 円減少した。

不納欠損額については、6,704,805 円となり前年度と比べて 3,527,113 円の増加となった。

収入未済額については、国庫を除いた収入未済額が 95,586,027 円となり前年度に比べて 13,034,346 円減少した。

(特別会計決算について)

特別会計は、市営墓地特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の 4 会計である。

4 会計の合計については、歳入決算額が 8,343,221,658 円の黒字となり前年度に比べ 544,397,221 円(+7.0%)増加し、歳出決算額は 8,165,384,260 円となり前年度に比べ 603,106,774 円(+8.0%)の増加となった。

その結果、歳入歳出差引額は 177,837,398 円の黒字となり、実質単年度収支においても 23,914,447 円の黒字となった。

不納欠損額については、9,304,239 円となり前年度と比べて 2,441,967 円増加した。

収入未済額については、67,546,459 円となり前年度と比べて 6,902,220 円減少した。

2 総括

審査の結果を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

(1) 事業の推進について

新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策独自支援策として地方創生臨時交付金を活用して、割増商品券事業や住民税非課税世帯等物価高騰対策支援事業など、生活者支援及び消費の下支えが行われた。また、本市独自の事業である給食費無償化・18歳までの子ども医療費の無料化など子育てを支援する事業が行われた。住環境の整備として図書館等複合施設整備事業、(仮称)やすらぎパークとみや整備事業や市道三ノ関大崎線道路改良事業に取り組み、総合病院誘致や富谷ジャンクションのフル化へも注力している。

さらには、これまでの「しんまち活性化プロジェクト」が評価され、「日本不動産学会長賞」を受賞した。歴史的な地域資源を活用した拠点整備の取組が高く評価されたものである。

引き続き、富谷宿観光交流ステーション「とみやど」富谷市ビジネス交流ベース「荷宿」富谷市まちづくり産業プラザ「とみふら」の三施設を核として、産業創生と人材育成を目指し、一層の交流人口の拡大と賑わいを望むものである。

これまでの様々な取り組みによって、民間会社が発表した「街の住みこちランキング2024」において、調査開始以来6年連続で県内第一位、5年連続で東北第一位となった。今後も「選ばれるまち」「住み続けたいまち」であり続け、「住みたくなるまち日本一」を目指してまちづくりに取り組んでいただきたい。

(2) 財政運営について

実質収支比率は11.6%となり、対前年度3.6ポイントの減少となった。これは令和6年度において対応予定であった事業を令和5年度に前倒し実施したことに伴う繰越明許費の増加によるものである。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.4%となり、7.3ポイント上昇した。これは、経常一般財源の歳入が増加したものの、扶助費・物件費・維持補修費・公債費等の増加により、経常一般財源の歳出が経常一般財源の歳入を上回る増加となったことによるものである。

過去3年間の平均値で表される財政力指数は、0.76となり0.02ポイント低下した。これは、分母となる基準財政需要額が増加したものである。

市債については、行政サービスを維持していくための負担を特定の世代が担わないよう、将来負担の均衡化により世代間の公平を保つため発行しているものではあるが、徐々に増加しており公債費も増加している状況にある。

今後、社会保障関連経費の増大や予定されている大型事業に伴う支出が見込まれることから、財政状況は厳しくなることが予想されるので、歳入確保に努めるとともに行政運営の効率化と経常経費の圧縮を図りながら健全財政維持に努められたい。

(3) 組織的な業務管理及び職員研修の充実強化について

社会構造の変化に対応するための新たな取り組みや制度改正、住民の行政に対する期待等を背景に、職員一人ひとりが担う業務内容も複雑化し、日々の業務量も増大している。このような状況下においてはヒューマンエラーも発生しやすくなると考えられる。

職員の注意不足が重大な影響を及ぼすことがあることを各自が認識するとともに、組織内の全ての部署においてリスクに対応するため、法令遵守と処理手順に基づく業務管理の徹底を図り、効率的かつ効果的な遂行に努められたい。

なお、行政運営能力の向上のための職員研修を実施し、職員の事務処理能力の向上に尽力してきたところは評価するものであり、職員研修の更なる充実強化に努められたい。

第6 決算の概況等

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

令和5年度決算額は、一般会計において、歳入は20,471,157,635円で、前年度に比べ2,080,489,963円(+11.3%)の増加、歳出は18,146,461,336円で、前年度に比べ1,786,059,851円(+10.9%)増加している。

特別会計では、歳入は8,343,221,658円で、前年度に比べ544,397,221円(+7.0%)の増加、歳出は8,165,384,260円で、前年度に比べ603,106,774円(+8.0%)増加している。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額を合計すると、歳入は28,814,379,293円で、前年度に比べ2,624,887,184円(+10.0%)増加し、歳出は26,311,845,596円で、前年度に比べ2,389,166,625円(+10.0%)増加している。

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減比較		
	金額	執行率	金額	執行率	金額	増減率	
一般会計	予算現額	21,212,236,000	—	18,344,029,000	—	2,868,207,000	15.6
	歳 入	20,471,157,635	96.5	18,390,667,672	100.2	2,080,489,963	11.3
	歳 出	18,146,461,336	85.5	16,360,401,485	89.1	1,786,059,851	10.9
	歳入歳出差引額	2,324,696,299	—	2,030,266,187	—	294,430,112	14.5
特別会計	予算現額	8,314,753,000	—	7,765,988,000	—	548,765,000	7.1
	歳 入	8,343,221,658	100.3	7,798,824,437	100.4	544,397,221	7.0
	歳 出	8,165,384,260	98.2	7,562,277,486	97.4	603,106,774	8.0
	歳入歳出差引額	177,837,398	—	236,546,951	—	△ 58,709,553	△ 24.8
合 計	予算現額	29,526,989,000	—	26,110,017,000	—	3,416,972,000	13.1
	歳 入	28,814,379,293	97.5	26,189,492,109	100.3	2,624,887,184	10.0
	歳 出	26,311,845,596	89.1	23,922,678,971	91.6	2,389,166,625	10.0
	歳入歳出差引額	2,502,533,697	—	2,266,813,138	—	235,720,559	10.4

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概 況

決算額は歳入 20,471,157,635 円、歳出 18,146,461,336 円であり、予算現額 21,212,236,000 円に対する執行率は歳入が 96.5%、歳出が 85.5%で、歳入歳出差引額は 2,324,696,299 円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源 1,128,824,000 円を差し引いた当年度実質収支は 1,195,872,299 円の黒字となり、翌年度への剰余繰越となっている。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 348,961,888 円の赤字となり、実質単年度収支は 696,558,888 円の赤字で、前年度に比べ 1,273,112,847 円減少している。

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
		金額	金額	金額	増減率
予算現額		21,212,236,000	18,344,029,000	2,868,207,000	15.6
歳入総額	収入済額	20,471,157,635	18,390,667,672	2,080,489,963	11.3
	予算対比	96.5	100.2	△ 3.7	—
歳出総額	支出済額	18,146,461,336	16,360,401,485	1,786,059,851	10.9
	予算対比	85.5	89.1	△ 3.6	—
歳入歳出差引額 ①		2,324,696,299	2,030,266,187	294,430,112	14.5
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	1,128,824,000	485,432,000	643,392,000	132.5
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計 ②	1,128,824,000	485,432,000	643,392,000	132.5
当年度実質収支額 ③=①-②		1,195,872,299	1,544,834,187	△ 348,961,888	△ 22.6
財政調整基金積立金 (歳計余剰金積立金) ④		0	0	0	—
翌年度繰越金 ③-④		1,195,872,299	1,544,834,187	△ 348,961,888	△ 22.6
前年度実質収支額 ⑤		1,544,834,187	1,055,035,228	489,798,959	46.4
単年度収支 ⑥=③-⑤		△ 348,961,888	489,798,959	△ 838,760,847	△ 171.2
地方債繰上償還額 ⑦		0	0	0	—
財政調整基金積立金 ⑧		776,293,000	530,874,000	245,419,000	46.2
財政調整基金取崩額 ⑨		1,123,890,000	444,119,000	679,771,000	153.1
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨		△ 696,558,888	576,553,959	△ 1,273,112,847	△ 220.8

(2) 歳 入

歳入決算額は20,471,157,635円で、前年度に比べ2,080,489,963円(+11.3%)の増加となっている。これは、市税、地方交付税、繰入金、繰越金、市債が増加し、諸収入が減少したことによるものである。要因として、繰入金については、財源調整として財政調整基金や土地開発基金、ユーマイタウン基金より繰入したことにより増加したものである。一方、諸収入については、給食費無償化に伴う給食納付金の減少が主な要因である。

収入済額の款別構成比率は、市税が6,626,583,784円(32.4%)と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金3,404,482,842円(16.6%)、地方交付税2,395,611,000円(11.7%)となっている。

収入未済額は434,238,263円で、前年度に比べ135,354,890円(+45.3%)増加している。主な収入未済は、国庫支出金338,652,236円(78.0%)、市税68,527,602円(15.8%)、諸収入26,308,425円(6.1%)となっている。

不納欠損額は6,704,805円で、前年度に比べ3,527,113円(+111.0%)増加した。

第1表 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	21,212,236,000	18,344,029,000	2,868,207,000	15.6
調定額	20,912,100,703	18,692,728,737	2,219,371,966	11.9
収入済額	20,471,157,635	18,390,667,672	2,080,489,963	11.3
予算対比	96.5	100.2	△ 3.7	—
調定対比	97.8	98.3	△ 0.5	—
不納欠損額	6,704,805	3,177,692	3,527,113	111.0
収入済額中還付を要する額	634,719	412,488	222,231	53.9
収入未済額	434,238,263	298,883,373	135,354,890	45.3

第2表 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
1 市税	6,626,583,784	32.4	6,463,727,655	35.1	162,856,129	2.5
2 地方譲与税	151,058,000	0.7	150,838,000	0.8	220,000	0.1
3 利子割交付金	1,996,000	0.0	2,053,000	0.0	△ 57,000	△ 2.8
4 配当割交付金	30,505,000	0.1	25,077,000	0.1	5,428,000	21.6
5 株式等譲渡所得割交付金	35,351,000	0.2	19,725,000	0.1	15,626,000	79.2
6 法人事業税交付金	79,572,000	0.4	74,557,000	0.4	5,015,000	6.7
7 地方消費税交付金	1,181,897,000	5.8	1,183,034,000	6.4	△ 1,137,000	△ 0.1
8 ゴルフ場利用税交付金	38,404,200	0.2	38,524,294	0.2	△ 120,094	△ 0.3
9 環境性能割交付金	19,189,000	0.1	14,780,000	0.1	4,409,000	29.8
10 地方特例交付金	89,682,000	0.4	88,869,000	0.5	813,000	0.9
11 地方交付税	2,395,611,000	11.7	2,351,699,000	12.8	43,912,000	1.9
12 交通安全対策特別交付金	5,350,000	0.0	5,528,000	0.0	△ 178,000	△ 3.2
13 分担金及び負担金	104,350,618	0.5	100,954,871	0.5	3,395,747	3.4
14 使用料及び手数料	108,245,193	0.5	107,525,091	0.6	720,102	0.7
15 国庫支出金	3,404,482,842	16.6	3,380,166,805	18.4	24,316,037	0.7
16 県支出金	1,232,459,186	6.0	1,182,764,091	6.4	49,695,095	4.2
17 財産収入	69,746,747	0.3	58,016,593	0.3	11,730,154	20.2
18 寄附金	274,919,147	1.3	223,618,920	1.2	51,300,227	22.9
19 繰入金	1,814,949,658	8.9	566,572,769	3.1	1,248,376,889	220.3
20 繰越金	2,030,266,187	9.9	1,354,414,228	7.4	675,851,959	49.9
21 諸収入	244,448,073	1.2	589,522,355	3.2	△ 345,074,282	△ 58.5
22 市債	532,091,000	2.6	408,700,000	2.2	123,391,000	30.2
合 計	20,471,157,635	100.0	18,390,667,672	100.0	2,080,489,963	11.3

ア 財政の構造

(7) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入の調達方法による分類である。

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入であり、依存財源は、地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、地方消費税交付金等の国又は県からの交付金、市債である。歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は11,273,510千円で、前年度に比べ1,909,058千円増加しており、市税、繰入金、繰越金、寄附金、財産収入等が増加し、諸収入が減少している。また、依存財源は9,197,648千円で、前年度に比べ171,432千円増加しており、市債、県支出金、地方交付税、国庫支出金等が増加し、地方消費税交付金が減少している。

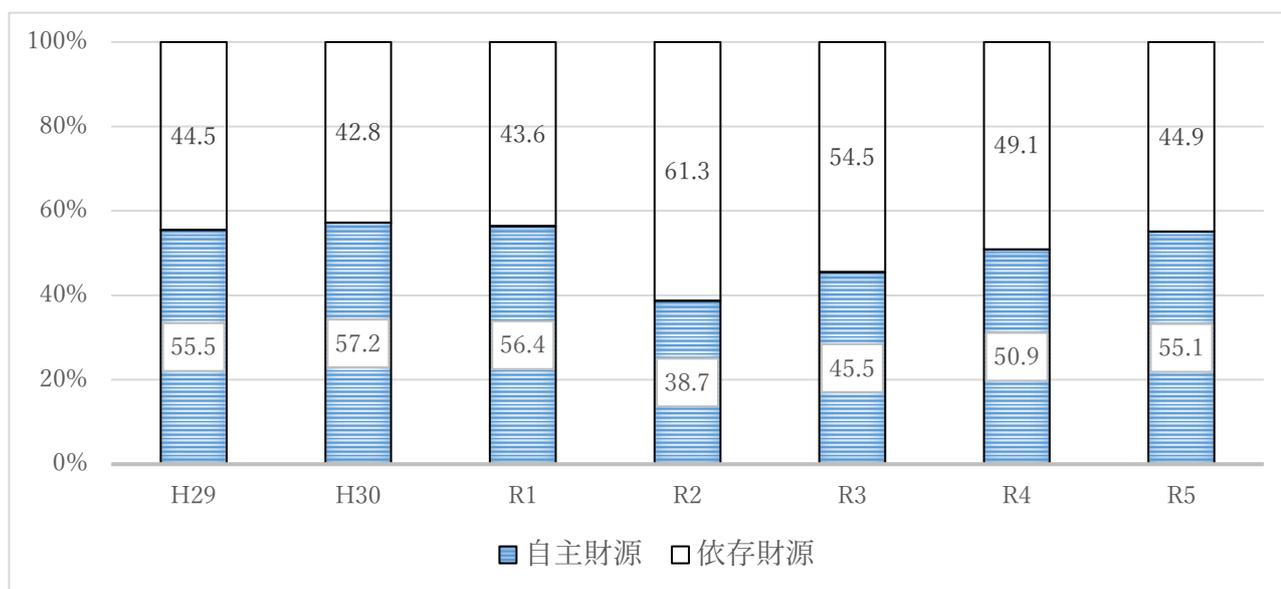
この結果、全体の構成比率は、自主財源55.1%、依存財源44.9%となり、前年度に比べ依存財源の割合が4.2ポイント低下し、その分自主財源が上昇したものである。

自主財源・依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
自主財源	11,273,510	55.1	9,364,452	50.9	1,909,058	20.4
依存財源	9,197,648	44.9	9,026,216	49.1	171,432	1.9
合 計	20,471,158	100.0	18,390,668	100.0	2,080,490	11.3

自主財源・依存財源の構成割合の推移 (単位：%)



(イ) 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類である。

一般財源は、市税、地方交付税、地方消費税交付金等であり、特定財源は、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、市債等である。

一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は14,271,376千円で、市税や地方交付税等の増加により、前年度に比べ1,697,831千円(+13.5%)増加している。また、特定財源は6,199,782千円で、国庫支出金や繰越金、繰入金等の増加により、前年度に比べ382,659千円(+6.6%)増加している。これは、国庫支出金において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や保育所等整備交付金が増加したたものである。

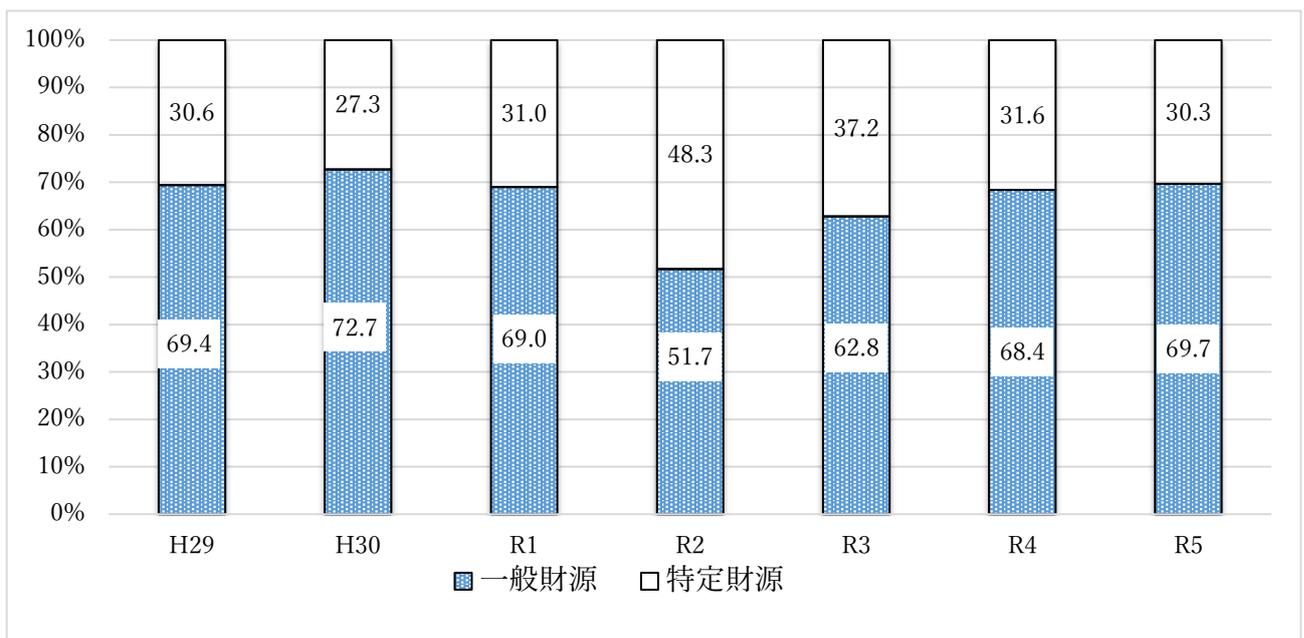
この結果、全体の構成比率は一般財源69.7%、特定財源30.3%となり、前年度に比べ特定財源の割合が1.3ポイント低下し、その分一般財源が上昇したものである。

一般財源・特定財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
一般財源	14,271,376	69.7	12,573,545	68.4	1,697,831	13.5
特定財源	6,199,782	30.3	5,817,123	31.6	382,659	6.6
合 計	20,471,158	100.0	18,390,668	100.0	2,080,490	11.3

一般財源・特定財源の構成割合の推移 (単位：%)



(ウ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。経常的収入は14,027,652千円で、前年度に比べ地方消費税交付金が減少しているものの、市税、地方交付金等が増加したことにより、222,853千円(+1.6%)の増加となっている。一方、臨時的収入は6,443,506千円で、前年度に比べ1,857,637千円(+40.5%)の増加となっている。これは、国庫支出金において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や保育所等整備交付金が増加したものである。

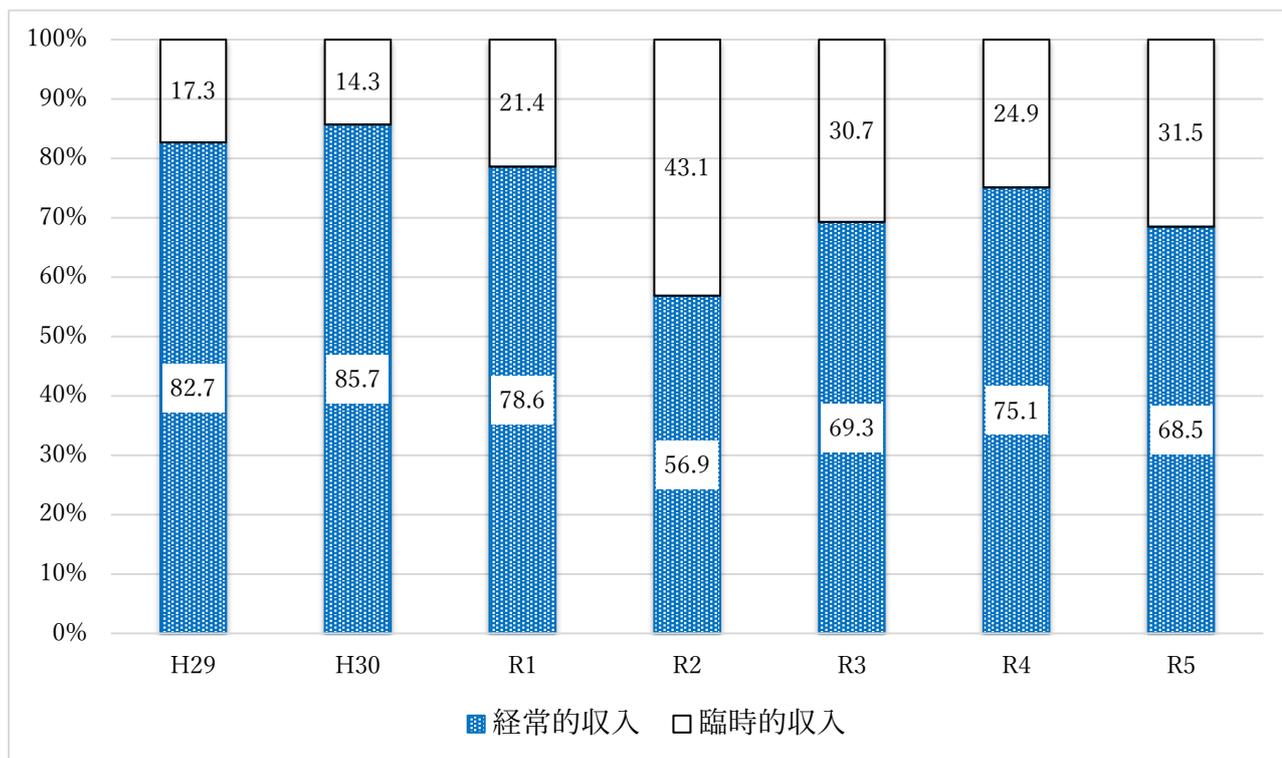
この結果、構成比率では、経常的収入が68.5%、臨時的収入が31.5%となり、前年度に比べ、経常的収入が6.6ポイント低下し、その分臨時的収入が増加したものである。

経常的収入・臨時的収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	増減率
経常的収入	14,027,652	68.5	13,804,799	75.1	222,853	1.6
臨時的収入	6,443,506	31.5	4,585,869	24.9	1,857,637	40.5
合 計	20,471,158	100.0	18,390,668	100.0	2,080,490	11.3

経常的収入・臨時的収入構成比率の推移 (単位：%)



イ 款別収入状況

第1款 市 税

市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
予算現額	6,490,211,000	6,277,351,000	212,860,000	3.4
調定額	6,701,816,191	6,544,670,244	157,145,947	2.4
収入済額	6,626,583,784	6,463,727,655	162,856,129	2.5
予算対比	102.1	103.0	△ 0.9	—
調定対比	98.9	98.8	0.1	—
不納欠損額	6,704,805	3,123,292	3,581,513	114.7
執行停止3年間経過	4,779,225	1,131,942	3,647,283	322.2
即時消滅	111,528	310,477	△ 198,949	△ 64.1
時効完成	1,814,052	1,680,873	133,179	7.9
収入済額中還付を要する額	634,719	408,488	226,231	55.4
収入未済額	68,527,602	77,819,297	△ 9,291,695	△ 11.9
現年度分	27,760,676	24,056,116	3,704,560	15.4
滞納繰越分	40,766,926	53,763,181	△ 12,996,255	△ 24.2
収 納 率	98.9	98.8	0.1	—

歳入の根幹である市税の決算額は6,626,583,784円で、前年度に比べ162,856,129円(2.5%)増加している。歳入全体に占める割合は32.4%となっている。市税の税目別構成比では、市民税が51.9%、固定資産税が41.2%で、この二つの税目で市税全体の93.1%を占めている。

収納率は98.9%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇しており、平成22年度より連続して上昇している。

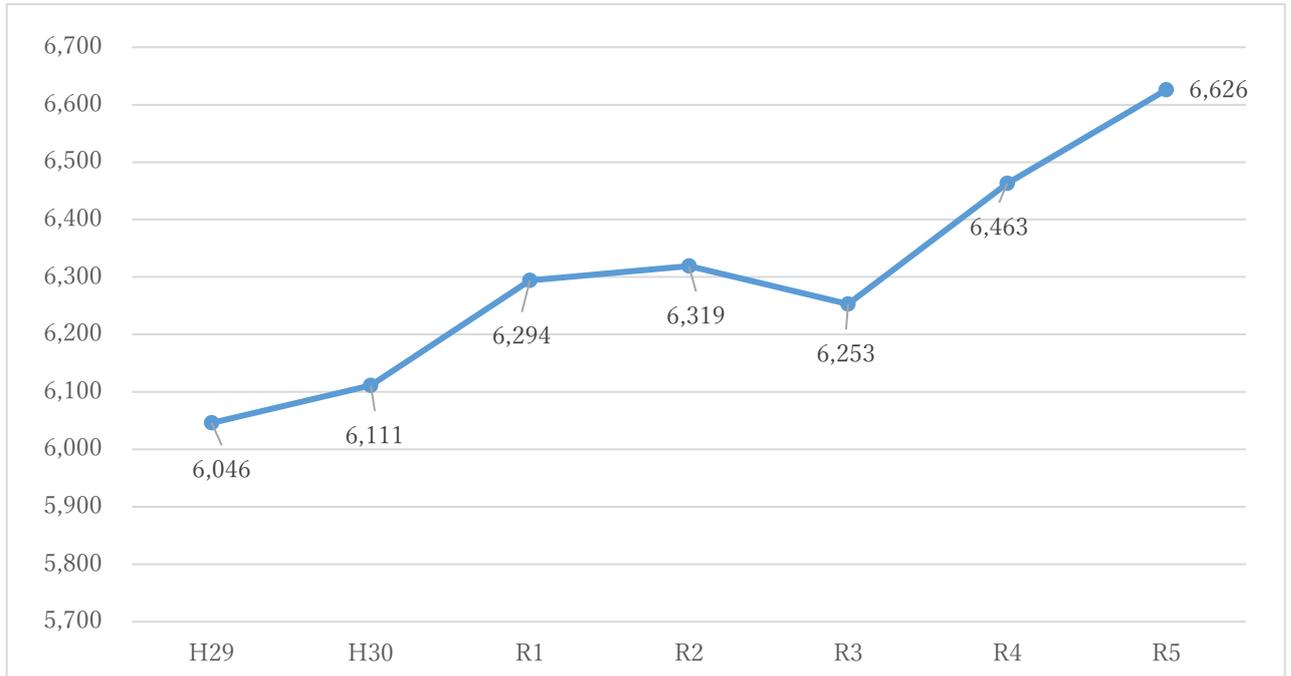
税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
市民税	調定額	3,488,272,652	52.0	3,409,481,031	52.1	78,791,621	2.3
	収入済額	3,438,156,264	51.9	3,362,574,754	52.0	75,581,510	2.2
	調定対比	98.6	—	98.6	—	△ 0	—
	不納欠損額	5,003,421	74.6	2,053,730	65.8	2,949,691	143.6
	収入未済額	45,112,967	65.8	44,852,547	57.6	260,420	0.6
個人	調定額	3,177,433,652	47.4	3,089,998,431	47.2	87,435,221	2.8
	収入済額	3,128,574,633	47.2	3,044,203,154	47.1	84,371,479	2.8
	調定対比	98.5	—	98.5	—	0.0	—
	不納欠損額	4,955,052	73.9	1,923,730	61.6	3,031,322	157.6
	収入未済額	43,903,967	64.1	43,871,547	56.4	32,420	0.1
法人	調定額	310,839,000	4.6	319,482,600	4.9	△ 8,643,600	△ 2.7
	収入済額	309,581,631	4.7	318,371,600	4.9	△ 8,789,969	△ 2.8
	調定対比	99.6	—	99.7	—	△ 0.1	—
	不納欠損額	48,369	0.7	130,000	4.2	△ 81,631	△ 62.8
	収入未済額	1,209,000	1.8	981,000	1.3	228,000	23.2
固定資産税	調定額	2,751,619,581	41.1	2,677,648,326	40.9	73,971,255	2.8
	収入済額	2,728,476,269	41.2	2,645,495,983	40.9	82,980,286	3.1
	調定対比	99.2	—	98.8	—	0.4	—
	不納欠損額	1,506,284	22.5	931,562	29.8	574,722	61.7
	収入未済額	21,637,028	31.6	31,220,781	40.1	△ 9,583,753	△ 30.7
軽自動車税	調定額	140,891,659	2.1	136,131,989	2.1	4,759,670	3.5
	収入済額	138,918,862	2.1	134,248,020	2.1	4,670,842	3.5
	調定対比	98.6	—	98.6	—	0.0	—
	不納欠損額	195,100	2.9	138,000	4.4	57,100	41.4
	収入未済額	1,777,607	2.6	1,745,969	2.2	31,638	1.8
市たばこ税	調定額	313,342,889	4.7	314,339,248	4.8	△ 996,359	△ 0.3
	収入済額	313,342,889	4.7	314,339,248	4.9	△ 996,359	△ 0.3
	調定対比	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
入湯税	調定額	7,689,500	0.1	7,069,650	0.1	619,850	8.8
	収入済額	7,689,500	0.1	7,069,650	0.1	619,850	8.8
	調定対比	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	調定額	6,701,816,281	100.0	6,544,670,244	100.0	157,146,037	2.4
	収入済額	6,626,583,784	100.0	6,463,727,655	100.0	162,856,129	2.5
	調定対比	98.9	—	98.8	—	0.1	—
	不納欠損額	6,704,805	100.0	3,123,292	100.0	3,581,513	114.7
	収入未済額	68,527,602	100.0	77,819,297	100.0	△ 9,291,695	△ 11.9

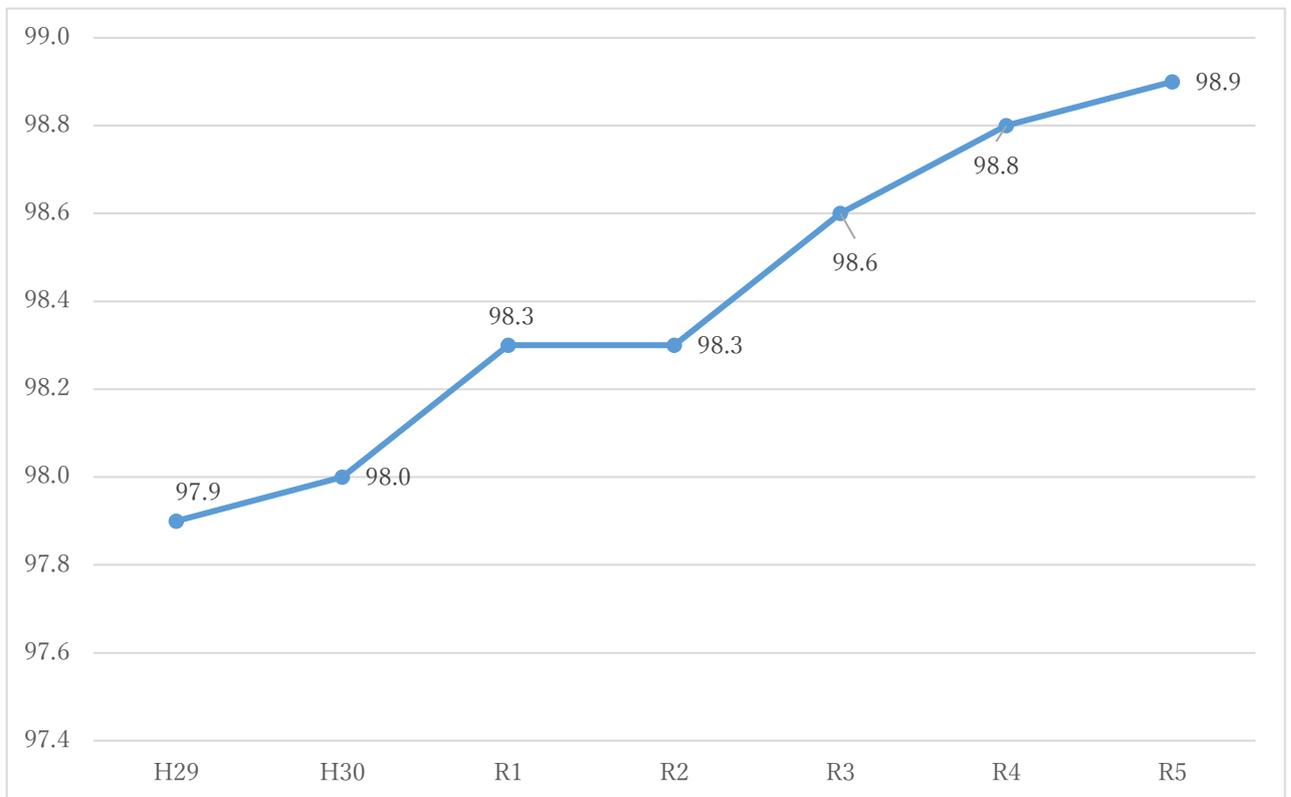
市税収入状況の推移（収入額）

(単位：百万円)



収納率の推移

(単位：%)



第2款 地方譲与税

地方譲与税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	151,059,000	150,839,000	220,000	0.1
調定額	151,058,000	150,838,000	220,000	0.1
収入済額	151,058,000	150,838,000	220,000	0.1
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

地方譲与税は、国から地方公共団体に交付される地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、森林環境譲与税である。決算額は151,058,000円で、前年度に比べ220,000円(+0.1%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,996,000	2,053,000	△ 57,000	△ 2.8
調定額	1,996,000	2,053,000	△ 57,000	△ 2.8
収入済額	1,996,000	2,053,000	△ 57,000	△ 2.8
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

利子割交付金の決算額は1,996,000円で、前年度に比べ57,000円(△2.8%)の減少となっている。これは、利子所得の変動によるものである。

第4款 配当割交付金

配当割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	30,505,000	25,077,000	5,428,000	21.6
調定額	30,505,000	25,077,000	5,428,000	21.6
収入済額	30,505,000	25,077,000	5,428,000	21.6
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

配当割交付金の決算額は30,505,000円で、前年度に比べ5,428,000円(+21.6%)の増加となっている。これは、配当割額の変動によるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	35,351,000	19,725,000	15,626,000	79.2
調定額	35,351,000	19,725,000	15,626,000	79.2
収入済額	35,351,000	19,725,000	15,626,000	79.2
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

株式等譲渡所得割交付金の決算額は35,351,000円で、前年度に比べ15,626,000円(+79.2%)の増加となっている。これは、株式譲渡所得割額の変動によるものである。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	79,572,000	74,557,000	5,015,000	6.7
調定額	79,572,000	74,557,000	5,015,000	6.7
収入済額	79,572,000	74,557,000	5,015,000	6.7
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

法人事業税交付金の決算額は79,572,000円で、前年度と比べ5,015,000円(+6.7%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,181,897,000	1,183,034,000	△1,137,000	△0.1
調定額	1,181,897,000	1,183,034,000	△1,137,000	△0.1
収入済額	1,181,897,000	1,183,034,000	△1,137,000	△0.1
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

地方消費税交付金の決算額は1,181,897,000円で、前年度に比べ1,137,000円(△0.1%)の減少となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	38,404,000	38,524,000	△ 120,000	△ 0.3
調定額	38,404,200	38,524,294	△ 120,094	△ 0.3
収入済額	38,404,200	38,524,294	△ 120,094	△ 0.3
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

ゴルフ場利用税交付金の決算額は38,404,200円で、前年度に比べ120,094円(△0.3%)の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	19,189,000	14,780,000	4,409,000	29.8
調定額	19,189,000	14,780,000	4,409,000	29.8
収入済額	19,189,000	14,780,000	4,409,000	29.8
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

環境性能割交付金の決算額は19,189,000円で、前年度に比べ4,409,000円(+29.8%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	89,682,000	88,869,000	813,000	0.9
調定額	89,682,000	88,869,000	813,000	0.9
収入済額	89,682,000	88,869,000	813,000	0.9
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

地方特例交付金の決算額は89,682,000円で、前年度に比べ813,000円(+0.9%)の増加となっている。

第11款 地方交付税

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
予算現額	2,395,611,000	2,351,699,000	43,912,000	1.9
調定額	2,395,611,000	2,351,699,000	43,912,000	1.9
収入済額	2,395,611,000	2,351,699,000	43,912,000	1.9
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

地方交付税内訳

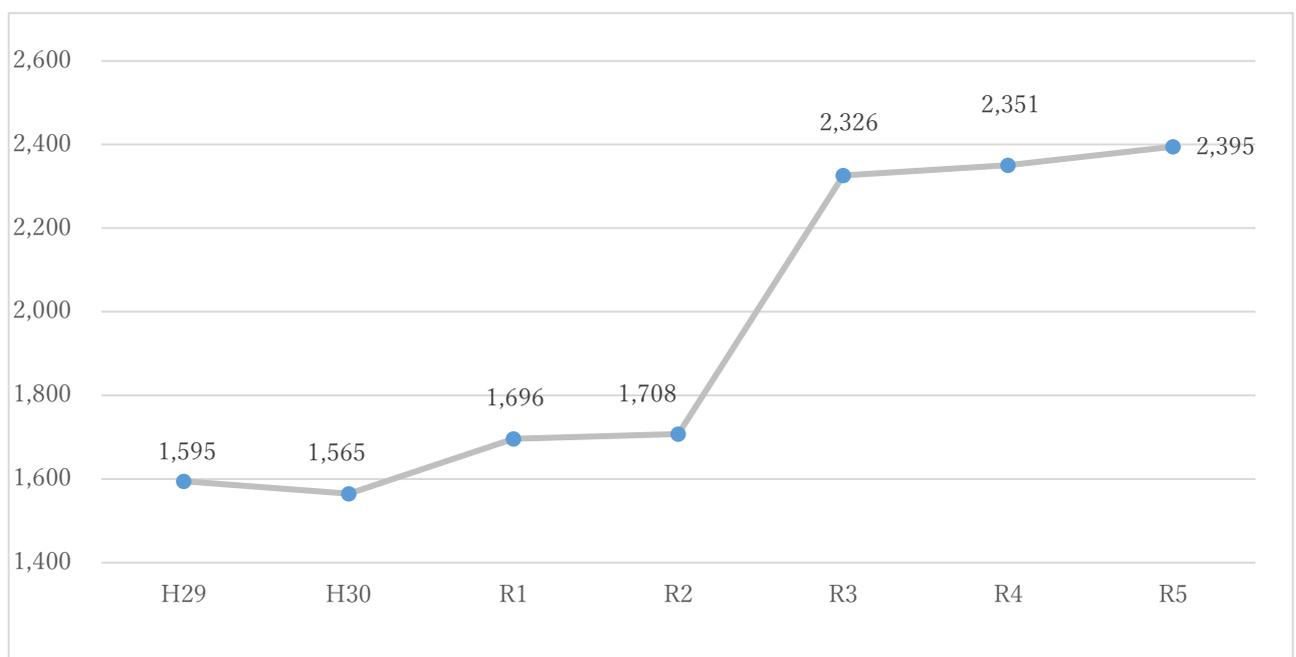
(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
普通交付税	1,996,279,000	1,949,075,000	47,204,000	2.4
特別交付税	399,332,000	402,624,000	△ 3,292,000	△ 0.8
合 計	2,395,611,000	2,351,699,000	43,912,000	1.9

地方交付税の決算額は2,395,611,000円で、前年度に比べ43,912,000円(+1.9%)の増加となっている。普通交付税については、地方交付税の原資となる国税収入の増加により配分額も増加となったもので、特別交付税については、暖冬により除排雪費用が減少したこと等によるものである。

地方交付税収入の推移

(単位：百万円)



第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	5,350,000	5,528,000	△ 178,000	△ 3.2
調定額	5,350,000	5,528,000	△ 178,000	△ 3.2
収入済額	5,350,000	5,528,000	△ 178,000	△ 3.2
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

交通安全対策特別交付金の決算額は5,350,000円で、前年度に比べ178,000円(△3.2%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	94,338,000	95,116,000	△ 778,000	△ 0.8
調定額	104,712,118	101,459,771	3,252,347	3.2
収入済額	104,350,618	100,954,871	3,395,747	3.4
調定対比	99.7	99.5	0.2	—
不納欠損額	0	54,400	△ 54,400	皆減
収入済額中還付を要する額	0	4,000	△ 4,000	皆減
収入未済額	361,500	450,500	△ 89,000	△ 19.8

分担金及び負担金収入済内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
宮城県後期高齢者医療 広域連合職員派遣負担金	5,898,788	5,628,021	270,767	4.8
児童福祉費負担金	92,649,250	87,480,520	5,168,730	5.9
老人福祉費負担金	2,525,000	2,189,900	335,100	15.3
社会福祉費負担金	612,310	496,640	115,670	23.3
農業費負担金	0	891,000	△ 891,000	皆減
教育費負担金	2,308,770	2,415,540	△ 106,770	△ 4.4
土木費分担金	356,500	1,853,250	△ 1,496,750	△ 80.8

分担金及び負担金の決算額は104,350,618円で、前年度に比べ3,395,747円（+3.4%）の増加となっている。これは、児童福祉費負担金については、保育及び放課後児童クラブの利用料が増加したことによるものである。

収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
収入未済額	361,500	450,500	△ 89,000	△ 19.8
児童福祉費負担金	361,500	450,500	△ 89,000	△ 19.8
保育所保育料	120,500	214,000	△ 93,500	△ 43.7
児童クラブ利用料	241,000	236,500	4,500	1.9
不納欠損額	0	54,400	△ 54,400	皆減
児童福祉費負担金	0	54,400	△ 54,400	皆減
保育所保育料	0	54,400	△ 54,400	皆減

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	99,681,000	98,595,000	1,086,000	1.1
調定額	108,633,693	107,612,231	1,021,462	0.9
収入済額	108,245,193	107,525,091	720,102	0.7
調定対比	99.6	99.9	△ 0.3	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収入未済額	388,500	87,140	301,360	345.8

使用料及び手数料の決算額は108,245,193円で、前年度に比べ720,102円（+0.7%）の増加となっている。

使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
使用料及び手数料	108,245,193	107,525,091	720,102	0.7
使用料	73,874,163	71,193,901	2,680,262	3.8
総務使用料	22,876,790	23,293,398	△ 416,608	△ 1.8
労働使用料	4,325,660	4,134,360	191,300	4.6
道路使用料	11,375,010	10,283,730	1,091,280	10.6
市営住宅使用料	23,688,300	23,432,500	255,800	1.1
公共物使用料	645,240	676,580	△ 31,340	△ 4.6
都市公園使用料	1,423,440	1,506,320	△ 82,880	△ 5.5
防災センター使用料	164,145	198,855	△ 34,710	△ 17.5
幼稚園授業料	3,600	24,050	△ 20,450	△ 85.0
公民館使用料	1,882,075	2,048,015	△ 165,940	△ 8.1
コミュニティセンター使用料	211,960	190,460	21,500	11.3
大黒澤苑使用料	148,730	113,020	35,710	31.6
民俗ギャラリー使用料	37,110	36,100	1,010	2.8
総合運動公園使用料	6,047,650	4,887,650	1,160,000	23.7
教育財産目的外使用料	1,044,453	368,863	675,590	183.2
手数料	34,371,030	36,331,190	△ 1,960,160	△ 5.4
総務手数料	18,805,500	18,443,950	361,550	2.0
督促手数料(総務手数料)	866,100	837,100	29,000	3.5
発行手数料	1,076,620	932,590	144,030	15.4
清掃手数料	12,182,800	14,460,350	△ 2,277,550	△ 15.8
許可手数料	20,000	30,000	△ 10,000	△ 33.3
犬登録等手数料	1,415,210	1,624,800	△ 209,590	△ 12.9
証明手数料	4,800	2,100	2,700	128.6
督促手数料(土木手数料)	0	300	△ 300	皆減

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
労働使用料	388,500	0	388,500	皆増
道路使用料	0	2,540	△ 2,540	皆減
市営住宅使用料	0	84,600	△ 84,600	皆減

第15款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
予算現額	3,996,373,000	3,548,692,000	447,681,000	12.6
調定額	3,743,135,078	3,570,429,805	172,705,273	4.8
収入済額	3,404,482,842	3,380,166,805	24,316,037	0.7
調定対比	91.0	94.7	△ 3.7	—
収入未済額	338,652,236	190,263,000	148,389,236	78.0

国庫支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
国庫支出金	3,404,482,842	3,380,166,805	24,316,037	0.7
国庫負担金	2,145,866,611	2,125,877,461	19,989,150	0.9
民生費国庫負担金	1,931,797,762	1,867,459,863	64,337,899	3.4
衛生費国庫負担金	47,345,124	170,090,998	△ 122,745,874	△ 72.2
教育費国庫負担金	64,082,725	72,283,600	△ 8,200,875	△ 11.3
災害復旧費国庫負担金	102,641,000	16,043,000	86,598,000	539.8
国庫補助金	1,248,275,550	1,239,914,337	8,361,213	0.7
総務費国庫補助金	498,270,856	368,832,000	129,438,856	35.1
民生費国庫補助金	333,869,850	496,116,380	△ 162,246,530	△ 32.7
衛生費国庫補助金	127,734,000	207,334,000	△ 79,600,000	△ 38.4
労働費国庫補助金	12,620,817	35,624,957	△ 23,004,140	△ 64.6
商工費国庫補助金	3,150,027	15,257,000	△ 12,106,973	△ 79.4
土木費国庫補助金	217,603,000	104,584,000	113,019,000	108.1
教育費国庫補助金	55,027,000	12,166,000	42,861,000	352.3
委託金	10,340,681	14,375,007	△ 4,034,326	△ 28.1
総務費委託金	253,000	4,587,000	△ 4,334,000	△ 94.5
民生費委託金	10,087,681	9,788,007	299,674	3.1

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入とするものである。決算額は3,404,482,842円で、前年度に比べ24,316,037円（+0.7%）の増加となっている。これは、主に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や保育所等整備交付金の増加によるものである。

第16款 県支出金

県支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,230,473,000	1,181,909,000	48,564,000	4.1
調定額	1,232,459,186	1,182,764,091	49,695,095	4.2
収入済額	1,232,459,186	1,182,764,091	49,695,095	4.2
調定対比	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—

県支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
県支出金	1,232,459,186	1,182,764,091	49,695,095	4.2
県負担金	836,378,827	795,002,061	41,376,766	5.2
総務費県負担金	5,700,000	0	5,700,000	皆増
民生費県負担金	798,637,465	758,860,261	39,777,204	5.2
教育費県負担金	32,041,362	36,141,800	△ 4,100,438	△ 11.3
県補助金	284,134,371	282,802,240	1,332,131	0.5
総務費県補助金	2,869,500	1,228,243	1,641,257	133.6
民生費県補助金	219,296,313	204,496,424	14,799,889	7.2
衛生費県補助金	10,823,000	11,077,000	△ 254,000	△ 2.3
農林水産業費県補助金	23,973,411	30,234,598	△ 6,261,187	△ 20.7
土木費県補助金	7,725,800	5,373,600	2,352,200	43.8
消防費県補助金	8,480,000	8,450,000	30,000	0.4
教育費県補助金	10,966,347	9,942,375	1,023,972	10.3
商工費県補助金	0	12,000,000	△ 12,000,000	皆減
委託金	111,945,988	104,959,790	6,986,198	6.7
総務費委託金	108,578,874	102,970,138	5,608,736	5.4
農業費委託金	3,000	31,518	△ 28,518	△ 90.5
教育費委託金	3,364,114	1,958,134	1,405,980	71.8

県支出金の決算額は1,232,459,186円で、前年度に比べ49,695,095円(+4.2%)の増加となっている。これは、主に障害者自立支援給付費等負担金や障害者入所給付費等負担金の増加によるものである。

第17款 財産収入

財産収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	62,201,000	53,301,000	8,900,000	16.7
調定額	69,746,747	58,016,593	11,730,154	20.2
収入済額	69,746,747	58,016,593	11,730,154	20.2
調定対比	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—

財産収入の決算額は69,746,747円で、前年度に比べ11,730,154円(+20.2%)の増加となっている。これは、土地建物貸付収入と不動産売払収入の増加によるものである。

第18款 寄附金

寄附金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	272,715,000	223,406,000	49,309,000	22.1
調定額	274,919,147	223,618,920	51,300,227	22.9
収入済額	274,919,147	223,618,920	51,300,227	22.9
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

寄附金の決算額は274,919,147円で、前年度に比べ51,300,227円(+22.9%)の増加となっている。これは、ふるさと納税による一般寄附金が増加したことによるものである。

第19款 繰入金

繰入金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,814,951,000	566,574,000	1,248,377,000	220.3
調定額	1,814,949,658	566,572,769	1,248,376,889	220.3
収入済額	1,814,949,658	566,572,769	1,248,376,889	220.3
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

繰入金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
繰入金	1,814,949,658	566,572,769	1,248,376,889	220.3
特別会計繰入金	25,752,238	16,569,769	9,182,469	55.4
介護保険特別会計繰入金	24,940,096	16,062,370	8,877,726	55.3
後期高齢者医療特別会計繰入金	457,238	507,399	△ 50,161	△ 9.9
市営墓地特別会計繰入金	354,904	0	354,904	皆増
基金繰入金	1,789,197,420	550,003,000	1,239,194,420	225.3
財政調整基金繰入金	1,123,890,000	444,119,000	679,771,000	153.1
長寿社会福祉基金繰入金	2,546,020	2,469,000	77,020	3.1
森林環境整備基金繰入金	6,329,400	3,300,000	3,029,400	91.8
ふるさと富谷創造基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0
とみやスイーツ基金繰入金	431,000	114,000	317,000	278.1
ユーマイタウン施設整備基金繰入金	256,000,000	100,000,000	156,000,000	156.0
土地開発基金繰入金	400,000,000	0	400,000,000	皆増

繰入金の決算額は1,814,949,658円で、前年度に比べ1,248,376,889円(+220.3%)の増加となっている。なお、財政調整基金繰入金は財源調整に、ユーマイタウン施設整備基金繰入金は、(仮称)やすらぎパークとみや整備事業と図書館等複合施設整備事業に充当したものである。

第20款 繰越金

繰越金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	2,030,266,000	1,354,414,000	675,852,000	49.9
調定額	2,030,266,187	1,354,414,228	675,851,959	49.9
収入済額	2,030,266,187	1,354,414,228	675,851,959	49.9
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

繰越金の決算額は2,030,266,187円で、前年度に比べ675,851,959円(+49.9%)の増加となっている。

なお、繰越金決算額の内訳は、純繰越金1,544,834,187円、繰越事業費等充当財源繰越金485,432,000円となっている。

第21款 諸収入

諸収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	244,320,000	504,586,000	△ 260,266,000	△ 51.6
調定額	270,756,498	619,785,791	△ 349,029,293	△ 56.3
収入済額	244,448,073	589,522,355	△ 345,074,282	△ 58.5
調定対比	90.3	95.1	△ 4.8	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収入未済額	26,308,425	30,263,436	△ 3,955,011	△ 13.1

諸収入の収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
収入未済額	26,308,425	30,263,436	△ 3,955,011	△ 13.1
延滞金	2	0	2	皆増
災害援護資金貸付金元利収入	15,064,801	14,273,223	791,578	5.5
奨学資金貸付金元利収入	7,511,500	11,371,900	△ 3,860,400	△ 33.9
給食費納付金	2,370,622	2,699,933	△ 329,311	△ 12.2
雑入	0	216,880	△ 216,880	△ 100.0
過年度返納金	1,361,500	1,701,500	△ 340,000	△ 20.0
不納欠損額	0	0	0	—

諸収入の決算額は244,448,073円で、前年度に比べ345,074,282円(△58.5%)の減少となっている。これは、学校給食費完全無償化による給食費納付金の減少と二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の皆減によるものである。

なお、収入未済額は、奨学資金貸付金元利収入が前年度に比べ3,860,400円減少している。

第22款 市 債

市債収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	848,091,000	485,400,000	362,691,000	74.7
調定額	532,091,000	408,700,000	123,391,000	30.2
収入済額	532,091,000	408,700,000	123,391,000	30.2
調定対比	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—

市債収入済額内訳

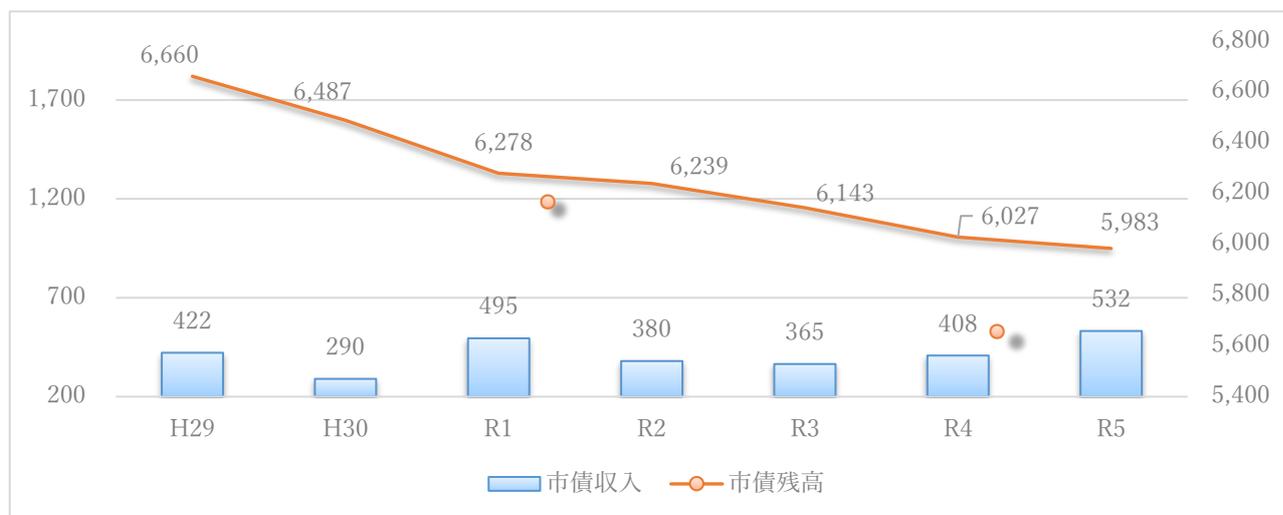
(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
土木債	352,500,000	257,600,000	94,900,000	36.8
教育債	70,600,000	20,600,000	50,000,000	242.7
臨時財政対策債	108,991,000	70,000,000	38,991,000	55.7
災害復旧債	0	60,500,000	△ 60,500,000	皆減

市債の決算額は532,091,000円で、前年度に比べ123,391,000円(+30.2%)の増加となっている。主な要因として、土木債94,900,000円(+36.8%)の増加は緊急自然災害防止対策事業債、教育債50,000,000円(+242.7%)の増加は図書館等複合施設整備事業、前年度に引き続き臨時財政対策債の借り入れを行ったことによるものである。

なお、災害復旧債については、令和4年3月発生福島県沖地震等災害復旧事業に要した市債が皆減となったものである。

市債収入及び市債残高の推移 (単位：百万円)



令和5年度末の市債残高は、5,982,829,480円であり、前年度末に比べ43,694,430円(1.0%)減少している。

(3) 歳 出

歳出の決算額は18,146,461,336円で、前年度に比べ1,786,059,851円（+10.9%）の増加となっている。これは、衛生費や災害復旧費、商工費が減少したものの、総務費や民生費、土木費、が増加したことによるものである。

款別決算額及び構成比率では、民生費が7,197,581,641円（39.7%）と最も大きく、以下総務費が3,334,581,798円（18.4%）、教育費2,342,100,340円（12.9%）の順となっている。翌年度繰越額は2,083,257,000円で、主なものは、総務費917,239,000円、土木費870,934,000円、民生費265,912,000円となっている。

一般会計歳出総括

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	21,212,236,000	18,344,029,000	2,868,207,000	15.6
支出済額	18,146,461,336	16,360,401,485	1,786,059,851	10.9
予算対比	85.5	89.1	△ 3.6	—
翌年度繰越額	2,083,257,000	752,395,000	1,330,862,000	176.9
不用額	982,517,664	1,231,232,515	△ 248,714,851	△ 20.2

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率	増減	増減率
1 議会費	170,408,538	0.9	92.9	171,453,643	1.0	94.2	△ 1,045,105	△ 0.6
2 総務費	3,334,581,798	18.4	76.5	2,396,526,890	14.6	91.9	938,054,908	39.1
3 民生費	7,197,581,641	39.7	92.0	6,652,622,828	40.7	92.4	544,958,813	8.2
4 衛生費	1,329,292,579	7.3	91.3	1,542,231,899	9.4	88.8	△ 212,939,320	△ 13.8
5 労働費	64,693,493	0.4	95.0	94,655,076	0.6	99.0	△ 29,961,583	△ 31.7
6 農林水産業費	201,089,532	1.1	93.9	154,628,367	0.9	88.5	46,461,165	30.0
7 商工費	338,099,258	1.9	92.7	406,233,710	2.5	90.1	△ 68,134,452	△ 16.8
8 土木費	1,798,890,802	9.9	64.8	1,317,647,910	8.1	72.8	481,242,892	36.5
9 消防費	627,441,551	3.5	98.9	662,338,102	4.0	99.3	△ 34,896,551	△ 5.3
10 教育費	2,342,100,340	12.9	92.0	2,137,185,572	13.1	90.2	204,914,768	9.6
11 災害復旧費	134,953,060	0.7	81.4	266,804,627	1.6	58.1	△ 131,851,567	△ 49.4
12 公債費	607,328,744	3.3	100.0	558,072,861	3.4	99.2	49,255,883	8.8
13 予備費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
合 計	18,146,461,336	100.0	89.2	16,360,401,485	100.0	89.2	1,786,059,851	10.9

ア 歳出構成

(7) 性質別分類

歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大であり、健全な財政と言える。

義務的経費の歳出額は7,793,527千円で、前年度に比べ489,238千円(+6.7%)の増加となっている。これは、人件費においては職員数の増加、扶助費においては住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金によるものである。

投資的経費の歳出額は2,448,199千円で、前年度に比べ1,188,263千円(+94.3%)の増加となっている。これは、普通建設事業費においては、(仮称)やすらぎパークとみや整備事業や総合病院用地購入によるものである。災害復旧事業においては、その他公共施設公用施設の災害復旧に要したものである。

その他の経費については、7,904,735千円で、前年度に比べ108,558千円(+1.4%)の増加となっている。要因として、維持補修費については市道維持管理事業が、積立金については財政調整基金が増加した。

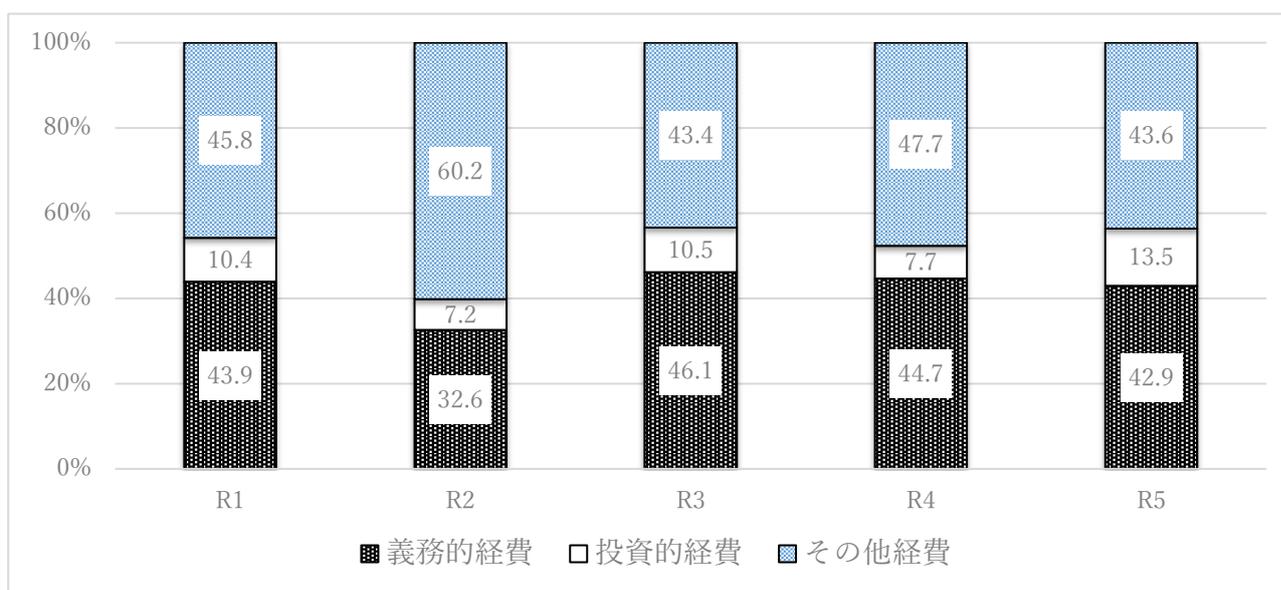
物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業や接種対策業務の皆減によるもので、補助費等については、原油価格物価高騰対応・事業者支援事業補助金等の皆減によるものである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
義務的経費	7,793,527	42.9	7,304,289	44.7	489,238	6.7
人件費	2,631,683	14.5	2,588,480	15.8	43,203	1.7
扶助費	4,542,632	25.0	4,148,802	25.4	393,830	9.5
公債費	619,212	3.4	567,007	3.5	52,205	9.2
投資的経費	2,448,199	13.5	1,259,936	7.7	1,188,263	94.3
普通建設事業費	2,313,246	12.8	993,131	6.1	1,320,115	132.9
災害復旧事業費	134,953	0.7	266,805	1.6	△ 131,852	△ 49.4
その他の経費	7,904,735	43.6	7,796,177	47.7	108,558	1.4
物件費	3,139,287	17.3	3,297,906	20.2	△ 158,619	△ 4.8
維持補修費	1,071,512	5.9	885,566	5.4	185,946	21.0
補助費等	1,642,320	9.1	1,824,979	11.2	△ 182,659	△ 10.0
積立金	811,536	4.5	562,870	3.4	248,666	44.2
投資及び出資金・貸付金	77,685	0.4	79,192	0.5	△ 1,507	△ 1.9
繰出金	1,162,395	6.4	1,145,664	7.0	16,731	1.5
合 計	18,146,461	100.0	16,360,402	100.0	1,786,059	10.9

性質別比率の推移 (単位：%)



(イ) 経常的経費と臨時的経費

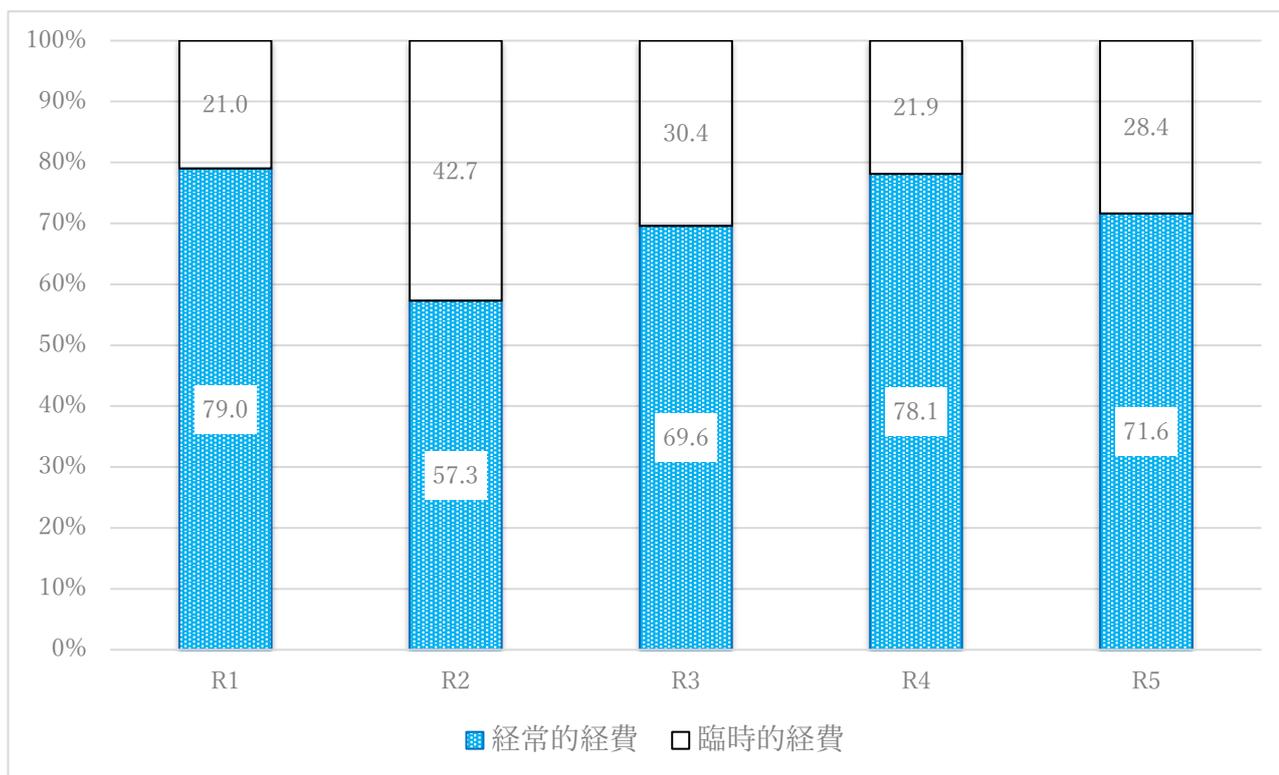
経常的経費の決算額は12,995,613千円で、前年度に比べ214,422千円(+1.7%)増加している。臨時的経費は5,150,848千円で、1,571,637千円(+43.9%)の増加となっている。増加の主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金によるものである。

経常的経費 臨時的経費状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	増減率
経常的経費	12,995,613	71.6	12,781,191	78.1	214,422	1.7
臨時的経費	5,150,848	28.4	3,579,211	21.9	1,571,637	43.9
合 計	18,146,461	100.0	16,360,402	100.0	1,786,059	10.9

経常的経費・臨時的経費の構成比率の推移 (単位：%)



イ 財政構造の弾力性等

(7) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものである。

令和5年度の経常収支比率は、94.4%となり、前年度に比べ7.3ポイント上昇した。

なお、臨時財政対策債は108,991,000円の借り入れを行った。

財 務 状 況

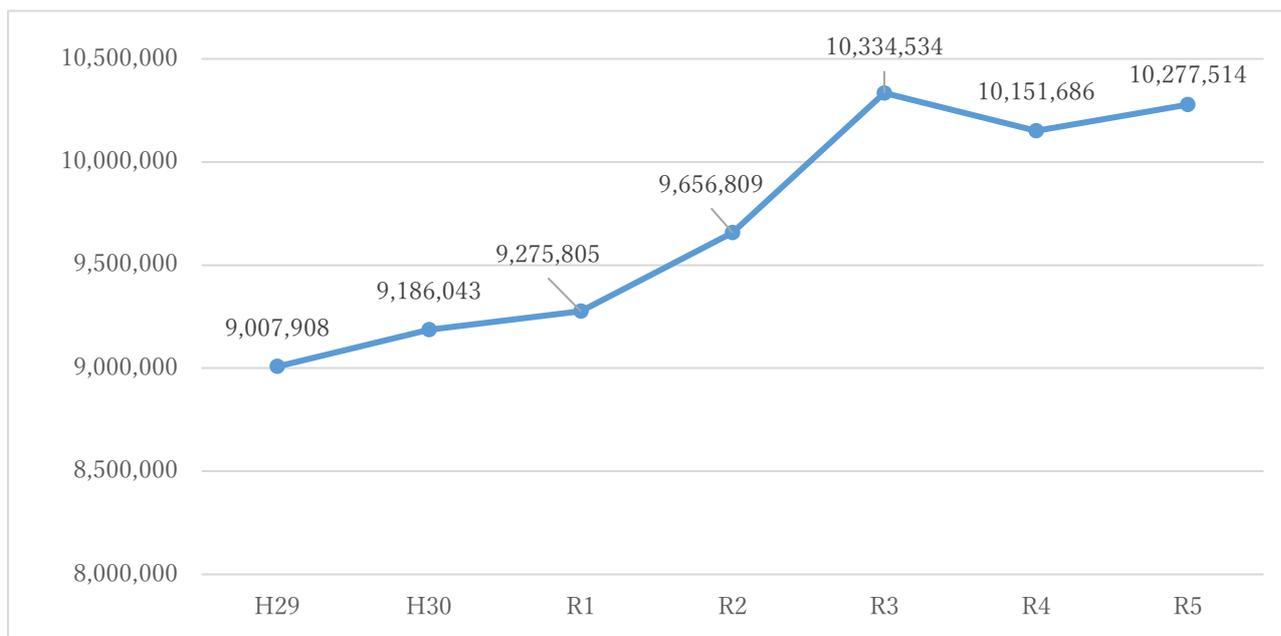
(単位：千円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
標準財政規模	10,277,514	10,151,686	125,828
経常収支比率 %	94.4	87.1	7.3
臨時財政対策債を除く %	95.4	87.7	7.7
実質公債費比率 %	△ 2.0	△ 2.3	0.3
財政力指数	0.76	0.78	△ 0.02

※ 表中の「標準財政規模」とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額に普通交付税額、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債発行可能額を加算した額で求められる。

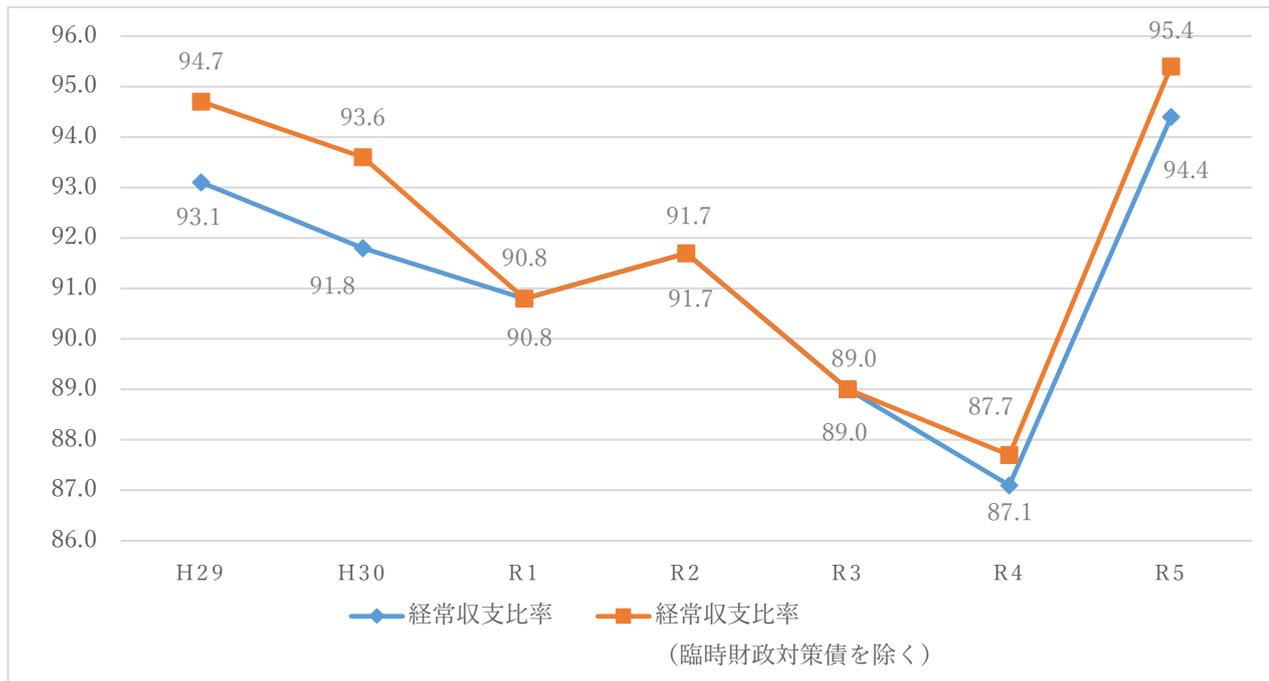
標準財政規模の推移

(単位：千円)



経常収支比率の推移

(単位：%)

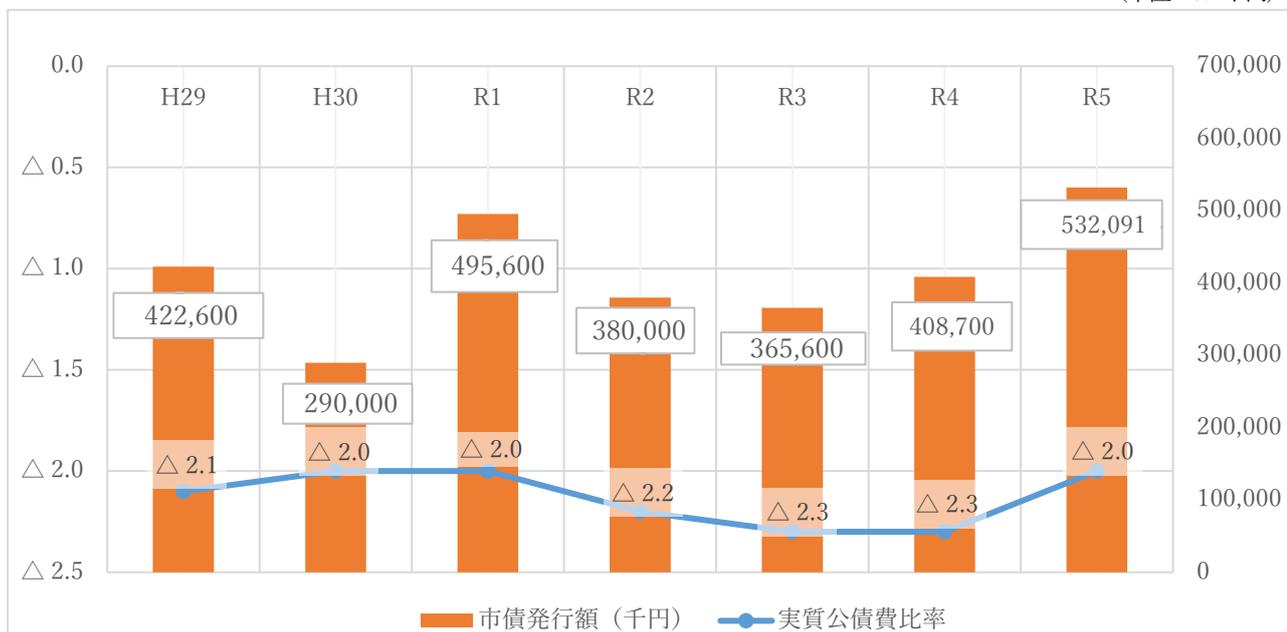


(イ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が25%以上では早期健全化基準に該当するが、令和5年度の比率は△2.0%となっており、引き続き健全な水準が維持されている。

実質公債費比率及び市債発行額の推移

(単位：%・千円)

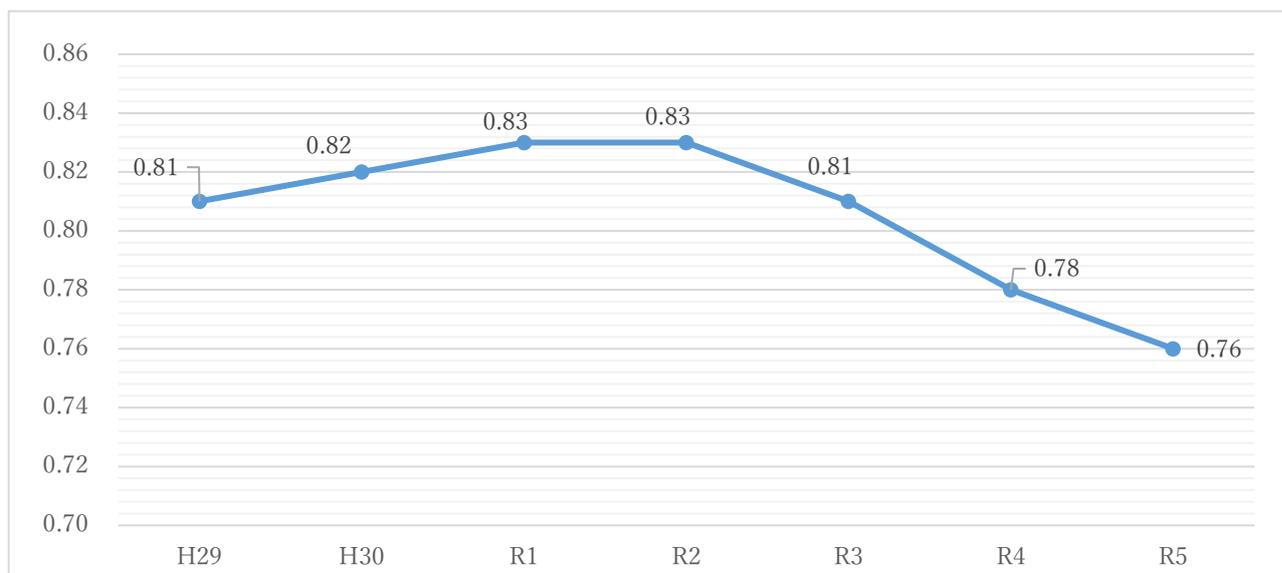


(ウ) 財政力指数の推移

税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

令和5年度の指数は、前年度より0.02ポイント低下し0.76となっている。

財政力指数の推移



ウ 款別歳出状況

第1款 議会費

議会費支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	183,457,000	181,991,000	1,466,000	0.8
支出済額	170,408,538	171,453,643	△ 1,045,105	△ 0.6
予算対比	92.9	94.2	△ 1.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	13,048,462	10,537,357	2,511,105	23.8

議会費は議員報酬、職員給与等に要する経費を支出したものである。

決算額は170,408,538円で、前年度に比べ1,045,105円(△0.6%)の減少となっている。減少の主な要因は、議員改選に伴う議員報酬に要する経費の減少によるものである。

第2款 総務費

総務費支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	4,356,686,000	2,608,241,000	1,748,445,000	67.0
支出済額	3,334,581,798	2,396,526,890	938,054,908	39.1
予算対比	76.5	91.9	△ 15.4	—
翌年度繰越額	917,239,000	74,278,000	842,961,000	1,134.9
不用額	104,865,202	137,436,110	△ 32,570,908	△ 23.7

総務費は、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費に要する経費を支出したものである。

決算額は3,334,581,798円で、前年度に比べ938,054,908円(+39.1%)の増加となっている。増加の主な要因は、総合病院誘致事業、町内会館整備事業、財政調整基金積み立てによるものである。

第3款 民生費

民生費支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	7,823,069,000	7,202,846,000	620,223,000	8.6
支出済額	7,197,581,641	6,652,622,828	544,958,813	8.2
予算対比	92.0	92.4	△ 0.4	—
翌年度繰越額	265,912,000	4,502,000	261,410,000	5,806.5
不用額	359,575,359	545,721,172	△ 186,145,813	△ 34.1

民生費は、社会福祉費、児童福祉費、老人福祉費、生活保護費、災害救助費に要する経費を支出したものである。

決算額は7,197,581,641円で、前年度に比べ544,958,813円(+8.2%)の増加となっている。増加の主な要因は、住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金や子ども医療費助成、障害者福祉サービス、子育て世帯物価高騰対策支援事業補助金によるものである。

第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,455,490,000	1,737,317,000	△ 281,827,000	△ 16.2
支出済額	1,329,292,579	1,542,231,899	△ 212,939,320	△ 13.8
予算対比	91.3	88.8	2.5	—
翌年度繰越額	6,881,000	7,616,000	△ 735,000	△ 9.7
不用額	119,316,421	187,469,101	△ 68,152,680	△ 36.4

衛生費は、保健衛生費、清掃費、水道費に要する経費を支出したものである。

決算額は1,329,292,579円で、前年度に比べ212,939,320円(△13.8%)の減少となっている。減少の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業と対策事業の規模縮小等によるものである。

第5款 労働費

労働費支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	68,110,000	95,565,000	△ 27,455,000	△ 28.7
支出済額	64,693,493	94,655,076	△ 29,961,583	△ 31.7
予算対比	95.0	99.0	△ 4.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	3,416,507	909,924	2,506,583	275.5

労働費の決算額は64,693,493円で、前年度に比べ29,961,583円(31.7%)の減少となっている。減少の主な要因は、富谷市ビジネス交流ベースの整備完了によるものである。

第6款 農林水産業費

農林水産業費支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	214,052,000	174,739,000	39,313,000	22.5
支出済額	201,089,532	154,628,367	46,461,165	30.0
予算対比	93.9	88.5	5.4	—
翌年度繰越額	2,013,000	2,629,000	△ 616,000	△ 23.4
不用額	10,949,468	17,481,633	△ 6,532,165	△ 37.4

農林水産業費は、農業費、林業費に要する経費を支出したものである。

決算額は201,089,532円で、前年度に比べ46,461,165円(+30.0%)の増加となっている。増加の主な要因は、原油価格物価高騰対応・農業経営者及び米価下落支援事業と移住支援事業によるものである。

第7款 商工費

商工費支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	364,749,000	450,669,000	△ 85,920,000	△ 19.1
支出済額	338,099,258	406,233,710	△ 68,134,452	△ 16.8
予算対比	92.7	90.1	2.6	—
翌年度繰越額	0	1,397,000	△ 1,397,000	皆減
不用額	26,649,742	43,038,290	△ 16,388,548	△ 38.1

商工費の決算額は338,099,258円で、前年度に比べ68,134,452円(△16.8%)の減少となっている。減少の主な要因は、富谷宿観光交流ステーション整備事業、中小企業等事業復活支援事業等の皆減によるものである。

第8款 土木費

土木費支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	2,775,997,000	1,810,616,000	965,381,000	53.3
支出済額	1,798,890,802	1,317,647,910	481,242,892	36.5
予算対比	64.8	72.8	△ 8.0	—
翌年度繰越額	870,934,000	423,592,000	447,342,000	105.6
不用額	106,172,198	69,376,090	36,796,108	53.0

土木費は、土木管理費、道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅費に要する経費を支出したものである。

決算額は1,798,890,802円で、前年度に比べ481,242,892円(+36.5%)の増加となっている。増加の主な要因は、(仮称)やすらぎパークとみや整備事業、市道三ノ関大崎線道路改良事業等によるものである。

第9款 消防費

消防費支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	634,480,000	667,225,000	△ 32,745,000	△ 4.9
支出済額	627,441,551	662,338,102	△ 34,896,551	△ 5.3
予算対比	98.9	99.3	△ 0.4	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	7,038,449	4,886,898	2,151,551	44.0

消防費の決算額は627,441,551円で、前年度に比べ34,896,551円(△5.3%)の減少となっている。主な要因は、黒川地域行政事務組合(消防)負担金の減少によるものである。

第10款 教育費

教育費支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	2,545,982,000	2,368,590,000	177,392,000	7.5
支出済額	2,342,100,340	2,137,185,572	204,914,768	9.6
予算対比	92.0	90.2	1.8	—
翌年度繰越額	20,278,000	74,576,000	△ 54,298,000	△ 72.8
不用額	183,603,660	156,828,428	26,775,232	17.1

教育費は、教育総務費、小学校費、中学校費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費に要する経費を支出したものである。決算額は2,342,100,340円で、前年度に比べ204,914,768円(+9.6%)の増加となっている。主な要因は、図書館等複合施設整備事業によるものである。

第11款 災害復旧費

災害復旧費支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	165,809,000	459,165,000	△ 293,356,000	△ 63.9
支出済額	134,953,060	266,804,627	△ 131,851,567	△ 49.4
予算対比	81.4	58.1	23.3	—
翌年度繰越額	0	163,805,000	△ 163,805,000	皆減
不用額	30,855,940	28,555,373	2,300,567	8.1

災害復旧費は、農林施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費、その他公共施設・公用施設災害復旧費に要する経費を支出するものである。決算額は134,953,060円で、前年度に比べ131,851,567円(△49.4%)の減少となっている。主な要因は、その他公共施設・公用施設災害復旧費の減少によるものである。

第12款 公債費

公債費支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	607,330,000	562,396,000	44,934,000	8.0
支出済額	607,328,744	558,072,861	49,255,883	8.8
予算対比	100.0	99.2	0.8	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,256	4,323,139	△4,321,883	△100.0

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払い等に要する経費を支出したものである。決算額は607,328,744円で、前年度に比べ49,255,883円(+8.8%)の増加となっている。主な要因は、台風19号分災害復旧事業債や公共事業等債等の元金返済の増加によるものである。

第13款 予備費

予備費支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
当初予算額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
補正予算額	0	0	0	—
充当額	12,975,000	5,331,000	7,644,000	143.4
不用額	17,025,000	24,669,000	△7,644,000	△31.0
充当率	43.3	17.8	25.5	—

(単位：円)

充 当 先		金 額	充 当 先		金 額
1款1項1目	議会費	18,000	4款1項5目	母子保健費	2,042,000
2款1項5目	財産管理費	198,000	10款2項2目	小学校管理費	10,714,000
3款1項1目	社会福祉総務費	3,000			
合 計					12,975,000

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 概況

(単位：円・%)

区 分		市営墓地	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	計
予算現額		503,102,000	4,117,094,000	3,211,033,000	483,524,000	8,314,753,000
歳入総額	収入済額	503,100,200	4,130,924,456	3,216,945,351	492,251,651	8,343,221,658
	予算対比	100.0	100.3	100.2	101.8	100.3
歳出総額	支出済額	501,874,100	4,099,266,482	3,083,714,045	480,529,633	8,165,384,260
	予算対比	99.8	99.6	96.0	99.4	98.2
歳入歳出差引額 ①		1,226,100	31,657,974	133,231,306	11,722,018	177,837,398
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0
	貸付金元利収入	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 ②	0	0	0	0	0
当年度実質収支額 ③=①-②		1,226,100	31,657,974	133,231,306	11,722,018	177,837,398
財政調整基金積立金 (歳計余剰金積立金) ④		0	0	0	0	0
翌年度繰越金 ③-④		1,226,100	31,657,974	133,231,306	11,722,018	177,837,398
前年度実質収支額 ⑤		0	37,352,083	185,327,021	10,870,847	233,549,951
単年度収支 ⑥=③-⑤		1,226,100	△ 5,694,109	△ 52,095,715	851,171	△ 55,712,553
地方債繰上償還額 ⑦		0	0	0	0	0
財政調整基金等積立金 ⑧		154,378,000	109,369,000	92,827,000	0	356,574,000
財政調整基金等取崩額 ⑨		0	262,109,000	14,838,000	0	276,947,000
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨		155,604,100	△ 158,434,109	25,893,285	851,171	23,914,447

4会計を合わせた決算額は、歳入が8,343,221,658円で、前年度に比べ544,397,221円(+7.0%)増加し、歳出は8,165,384,260円で、前年度に比べ603,106,774円(+8.0%)増加している。その結果、歳入歳出差引額は177,837,398円となり、当年度実質収支額も黒字となり、翌年度への剰余繰越となっている。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は55,712,553円の赤字となったが、実質単年度収支は23,914,447円で、前年度に引き続き黒字になっている。

不納欠損額は9,304,239円で、前年度に比べ2,441,967円(+35.6%)増加し、収入未済額は67,546,459円で、前年度に比べ6,902,220円(△9.3%)減少している。

(2) 市営墓地特別会計

ア 歳入歳出決算

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	503,102,000	188,062,000	315,040,000	167.5
調定額	503,100,200	188,056,920	315,043,280	167.5
収入済額	503,100,200	188,056,920	315,043,280	167.5
予算対比	100.0	99.9	0.1	—
調定対比	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	503,102,000	188,062,000	315,040,000	167.5
支出済額	501,874,100	188,056,920	313,817,180	166.9
予算対比	99.8	99.9	△ 0.1	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,227,900	5,080	1,222,820	24,071.3

歳入歳出差引額	1,226,100	0	1,226,100	皆増
---------	-----------	---	-----------	----

イ 歳入歳出決算額の内訳

決算額は、歳入決算額が 503,100,200 円で、前年度に比べ 315,043,280 円(+167.5%)増加し、歳出決算額は 501,874,100 円で、前年度に比べ 313,817,180 円(+166.9%)増加している。

歳出決算額の主な要因は、事業の最終年度を迎えた(仮称)やすらぎパークとみや整備事業における墓地事業の増加と市営墓地等管理運営基金への積立の皆増によるものである。

(歳入)

(単位:円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
使用料及び手数料	173,696,200	34.5	100.0	0	0.0	0.0	173,696,200	皆増
繰入金	0	0.0	0.0	256,920	0.1	100.0	△ 256,920	皆減
繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
市債	329,000,000	65.4	100.0	187,800,000	99.9	100.0	141,200,000	75.2
諸収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
県支出金	404,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	404,000	皆増
合 計	503,100,200	100.0	100.0	188,056,920	100.0	100.0	315,043,280	167.5

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
墓地事業費	346,163,557	69.0	99.6	187,836,042	99.9	100.0	158,327,515	84.3
公債費	977,639	0.2	100.0	220,878	0.1	99.9	756,761	342.6
基金積立金	154,378,000	30.8	100.0	0	0.0	0.0	154,378,000	皆増
諸支出金	354,904	0.1	100.0	0	0.0	0	354,904	皆増
合 計	501,874,100	100.0	99.8	188,056,920	100.0	99.9	313,817,180	166.9

(3) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	4,117,094,000	4,061,273,000	55,821,000	1.4
調定額	4,196,377,714	4,151,223,562	45,154,152	1.1
収入済額	4,130,924,456	4,083,195,734	47,728,722	1.2
予算対比	100.3	100.5	△ 0.2	—
調定対比	98.4	98.3	0.1	—
不納欠損額	7,533,153	4,938,899	2,594,254	52.5
収入済額中還付を要する額	1,542,666	1,097,400	445,266	40.6
収入未済額	57,920,105	63,088,929	△ 5,168,824	△ 8.2

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	4,117,094,000	4,061,273,000	55,821,000	1.4
支出済額	4,099,266,482	4,042,846,651	56,419,831	1.4
予算対比	99.6	99.5	0.1	—
翌年度繰越額	0	2,997,000	△ 2,997,000	皆減
不用額	17,827,518	15,429,349	2,398,169	15.5

歳入歳出差引額	31,657,974	40,349,083	△ 8,691,109	△ 21.5
---------	------------	------------	-------------	--------

本年度の国民健康保険特別会計決算に係る加入状況は、4,902世帯、被保険者数7,672人（令和5年4月から令和6年3月末の各月末数値の平均値）で、前年度に比べ139世帯、被保険者数は335人減少している。

決算額は、歳入が4,130,924,456円で、前年度に比べ47,728,722円（+1.2%）増加し、歳出は4,099,266,482円で、56,419,831円（+1.4%）増加している。

国民健康保険税収入額は、629,252,409円で、前年度に比べ37,219,335円（△5.6%）減少している。また、収納率は90.6%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

保険給付費は1,169,695円増加し、構成割合は68.1%となっている。ほぼ横ばいであり、コロナ禍前の状況におおよそ戻ってきたものと考えられる。また、特定健康診査の受診率は前年度と同率であるが、第3期特定健康診査等実施計画目標値の65%より下回った。受診率については、コロナ禍前の水準に達しておらず、今後受診率向上に向けた取り組みの検討が必要である。

イ 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
国民健康保険税	629,252,409	15.2	90.6	666,471,744	16.3	90.8	△ 37,219,335	△ 5.6
使用料及び手数料	365,250	0.0	100.0	407,800	0.0	100.0	△ 42,550	△ 10.4
国庫支出金	187,000	0.0	100.0	62,000	0.0	100.0	125,000	201.6
県支出金	2,938,314,361	71.1	100.0	2,940,857,743	72.0	100.0	△ 2,543,382	△ 0.1
財産収入	278,637	0.0	100.0	24,718	0.0	100.0	253,919	1,027.3
繰入金	515,321,468	12.5	100.0	413,675,769	10.2	100.0	101,645,699	24.6
繰越金	40,349,083	1.0	100.0	58,591,363	1.4	100.0	△ 18,242,280	△ 31.1
諸収入	6,856,248	0.2	92.7	3,104,597	0.1	81.7	3,751,651	120.8
合 計	4,130,924,456	100.0	98.4	4,083,195,734	100.0	98.3	47,728,722	1.2

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	63,955,813	1.6	97.1	53,845,630	1.3	92.8	10,110,183	18.8
保険給付費	2,791,899,144	68.1	99.6	2,790,729,449	69.0	99.7	1,169,695	0.0
国民健康保険 事業費納付金	1,084,816,951	26.5	100.0	1,025,548,285	25.4	100.0	59,268,666	5.8
保健事業費	42,645,374	1.0	98.7	44,574,287	1.1	99.6	△ 1,928,913	△ 4.3
基金積立金	109,369,000	2.7	100.0	122,165,000	3.0	100.0	△ 12,796,000	△ 10.5
公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
諸支出金	6,580,200	0.2	99.2	5,984,000	0.1	99.1	596,200	10.0
予備費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
合 計	4,099,266,482	100.0	99.6	4,042,846,651	100.0	99.5	56,419,831	1.4

国民健康保険事業状況

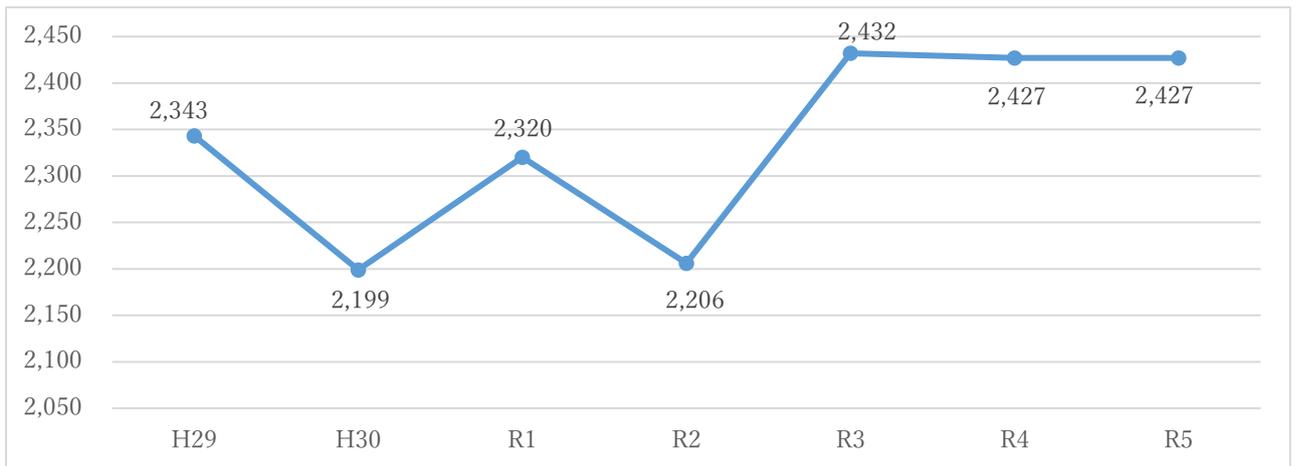
区 分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率 (%)
総医療費	円	3,258,871,543	3,259,457,771	△ 586,228	0.0
療養諸費の保険者負担分 ①	円	2,427,190,970	2,426,597,879	593,091	0.0
被保険者数 ②	人	7,672	8,007	△ 335	△ 4.2
被保険者世帯数 ③	世帯	4,902	5,041	△ 139	△ 2.8
一人当たりの受診回数	回	18.5	18.3	0.2	1.1
一人当たりの療養諸費 ①/②	円	316,370	303,060	13,310	4.4
一世帯当たりの療養諸費 ①/③	円	495,143	481,372	13,771	2.9

※被保険者数及び被保険者世帯数は、4月～翌年3月の各月末の数値の平均値である。

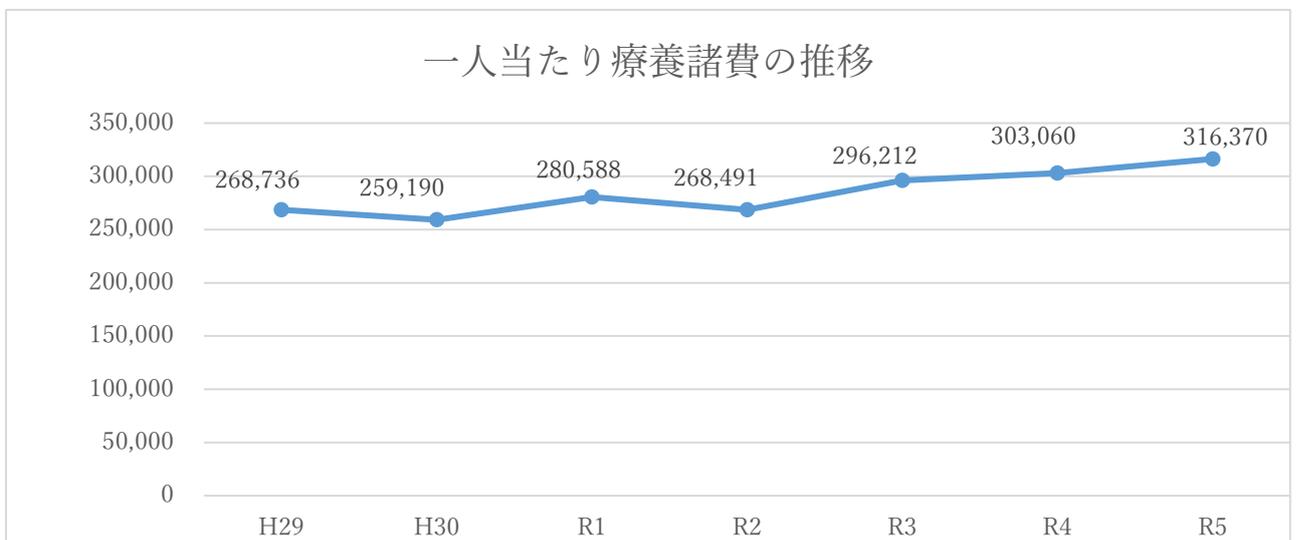
※出典：各年度 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）

療養諸費の推移

(単位：百万円)



(単位：円)



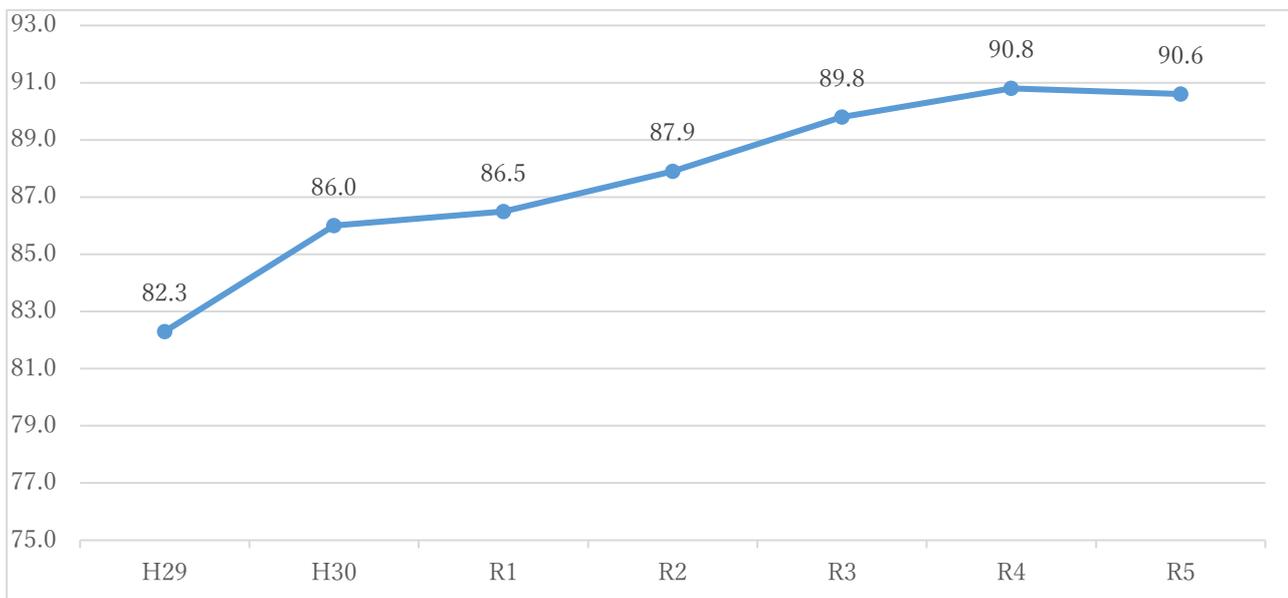
国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調定額	631,694,700	660,740,900	△ 29,046,200	△ 4.4
	収入済額	611,293,017	642,658,263	△ 31,365,246	△ 4.9
	調定対比	96.8	97.3	△ 0.5	—
	不納欠損額	0	400	△ 400	皆減
	収入未済額	20,401,683	18,082,237	2,319,446	12.8
	収入済額中還付を要する額	1,521,466	1,067,400	454,066	42.5
滞 納 繰 越 分	調定額	62,467,104	73,062,847	△ 10,595,743	△ 14.5
	収入済額	17,959,392	23,813,481	△ 5,854,089	△ 24.6
	調定対比	28.8	32.6	△ 3.8	—
	不納欠損額	7,533,153	4,938,499	2,594,654	52.5
	収入未済額	36,974,559	44,310,867	△ 7,336,308	△ 16.6
	収入済額中還付を要する額	21,200	30,000	△ 8,800	△ 29.3
合 計	調定額	694,161,804	733,803,747	△ 39,641,943	△ 5.4
	収入済額	629,252,409	666,471,744	△ 37,219,335	△ 5.6
	調定対比	90.6	90.8	△ 0.2	—
	不納欠損額	7,533,153	4,938,899	2,594,254	52.5
	収入未済額	57,376,242	62,393,104	△ 5,016,862	△ 8.0
	収入済額中還付を要する額	1,542,666	1,097,400	445,266	40.6

国民健康保険税の収納率の推移

(単位：%)



(4) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	3,211,033,000	3,061,283,000	149,750,000	4.9
調定額	3,224,137,791	3,073,987,984	150,149,807	4.9
収入済額	3,216,945,351	3,065,122,661	151,822,690	5.0
予算対比	100.2	100.1	0.1	—
調定対比	99.8	99.7	0.1	—
不納欠損額	1,508,686	1,538,873	△ 30,187	△ 2.0
収入済額中還付を要する額	266,300	354,600	△ 88,300	△ 24.9
収入未済額	5,683,754	7,326,450	△ 1,642,696	△ 22.4

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	3,211,033,000	3,061,283,000	149,750,000	4.9
支出済額	3,083,714,045	2,879,795,640	203,918,405	7.1
予算対比	96.0	94.0	2.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	127,318,955	181,487,360	△ 54,168,405	△ 29.8

歳入歳出差引額	133,231,306	185,327,021	△ 52,095,715	△ 28.1
---------	-------------	-------------	--------------	--------

介護保険事業における本年度末の第1号被保険者数は11,880人で、前年度に比べ227人(+1.9%)増加している。総人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、本年度末で22.7%となっている。要介護認定者数は1,751人(うち第1号被保険者1,714人)で、前年度に比べ98人(+5.9%)増加しており、第1号被保険者に占める認定者(第1号被保険者のみ)の出現率は14.4%(+0.5ポイント)となっている。

決算額は、歳入が3,216,945,351円で、前年度に比べ151,822,690円(+5.0%)増加し、歳出は3,083,714,045円で、203,918,405円(+7.1%)増加している。

介護保険料の収納率は99.1%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、収入未済額は22.4%減少し、5,683,754円となっている。

歳出の86.2%を占めている保険給付費は、前年度に比べ144,244,853円(+5.7%)増加している。今後も高齢社会の進行とともに給付費のさらなる増加が予測される。引き続き、介護保険事業計画の下、介護予防事業及び介護支援事業の一層の推進を期待するものである。

イ 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
保険料	822,399,069	25.6	99.1	808,494,946	26.4	98.9	13,904,123	1.7
使用料及び手数料	45,100	0.0	100.0	52,900	0.0	100.0	△ 7,800	△ 14.7
国庫支出金	561,554,525	17.5	100.0	550,832,030	18.0	100.0	10,722,495	1.9
支払基金交付金	735,463,000	22.9	100.0	703,414,000	22.9	100.0	32,049,000	4.6
県支出金	416,950,376	13.0	100.0	397,890,072	13.0	100.0	19,060,304	4.8
財産収入	156,019	0.0	100.0	10,505	0.0	100.0	145,514	1,385.2
繰入金	494,736,000	15.4	100.0	463,180,000	15.1	100.0	31,556,000	6.8
繰越金	185,327,021	5.8	100.0	139,259,608	4.5	100.0	46,067,413	33.1
諸収入	314,241	0.0	100.0	1,988,600	0.1	94.4	△ 1,674,359	△ 84.2
合 計	3,216,945,351	100.0	99.8	3,065,122,661	100.0	99.7	151,822,690	5.0

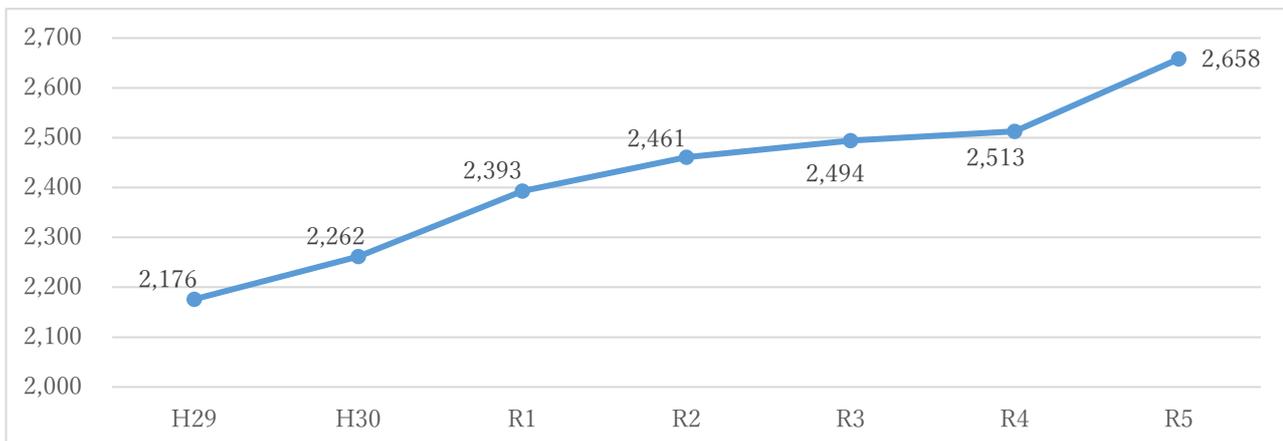
(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	71,790,954	2.3	94.9	55,337,424	1.9	83.2	16,453,530	29.7
保険給付費	2,658,197,207	86.2	96.3	2,513,952,354	87.3	94.3	144,244,853	5.7
地域支援事業費	178,789,587	5.8	94.8	169,924,539	5.9	94.9	8,865,048	5.2
基金積立金	92,827,000	3.0	100.0	69,641,000	2.4	100.0	23,186,000	33.3
公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
諸支出金	82,109,297	2.7	99.8	70,940,323	2.5	99.6	11,168,974	15.7
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	3,083,714,045	100.0	96.0	2,879,795,640	100.0	94.0	203,918,405	7.1

保険給付費の推移

(単位：百万円)



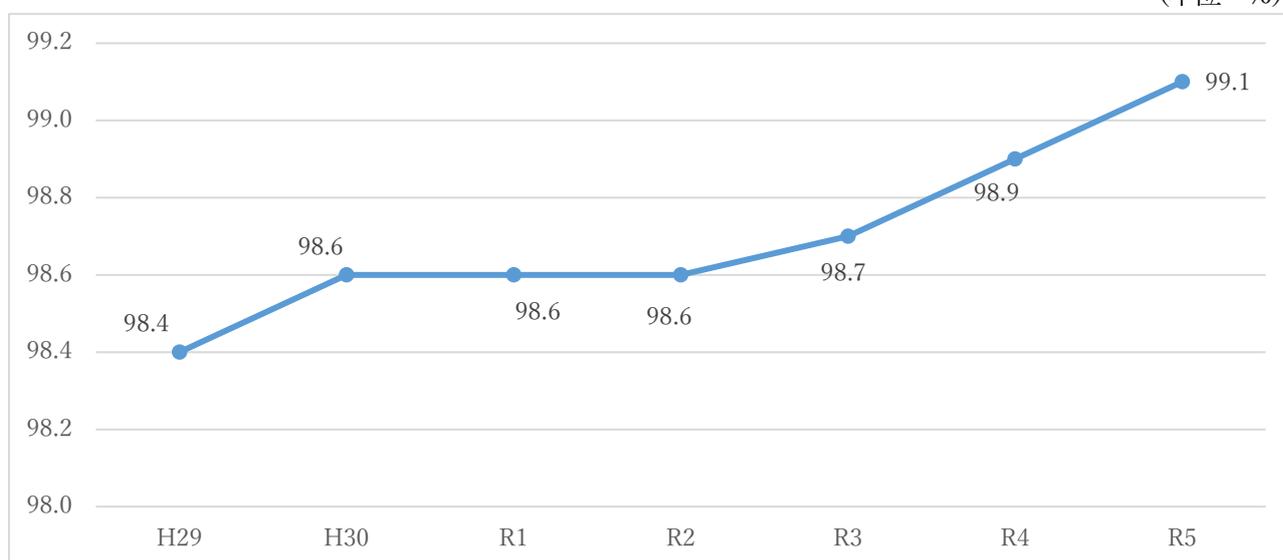
介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
調定額	829,591,509	817,243,028	12,348,481	1.5
収入済額	822,399,069	808,494,946	13,904,123	1.7
調定対比	99.1	98.9	0.2	—
不納欠損額	1,508,686	1,538,873	△ 30,187	△ 2.0
収入済額中還付を要する額	266,300	354,600	△ 88,300	△ 24.9
収入未済額	5,683,754	7,209,209	△ 1,525,455	△ 21.2

介護保険料の収納率の推移

(単位：%)



介護保険事業状況

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減		
		(A)	(B)	(A)-(B)	増減率 (%)	
保険給付額	円	2,658,197,207	2,513,952,354	144,244,853	5.7	
被保険者数(65歳以上)	人	11,880	11,653	227	1.9	
要介護認定者数	人	1,751	1,653	98	5.9	
	うち第2号(49~64歳)	人	37	37	0	0.0
サービス利用者数	人	16,676	15,929	747	4.7	
	うち第2号(49~64歳)	人	385	353	32	9.1

※ 被保険者数及び要介護認定者数は、年度末の数値である。

※ サービス利用者数は、施設サービス利用者の重複分を含んだもので、4月～翌年3月の各月末の利用者数の合計である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	483,524,000	455,370,000	28,154,000	6.2
調定額	496,456,651	466,866,922	29,589,729	6.3
収入済額	492,251,651	462,449,122	29,802,529	6.4
予算対比	101.8	101.5	0.3	—
調定対比	99.2	99.0	0.2	—
不納欠損額	262,400	384,500	△ 122,100	△ 31.8
収入済額中還付を要する額	200,400	204,600	△ 4,200	△ 2.1
収入未済額	3,942,600	4,033,300	△ 90,700	△ 2.2

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	483,524,000	455,370,000	28,154,000	6.2
支出済額	480,529,633	451,578,275	28,951,358	6.4
予算対比	99.4	99.1	0.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,994,367	3,791,725	△ 797,358	△ 21.0

歳入歳出差引額	11,722,018	10,870,847	851,171	7.8
---------	------------	------------	---------	-----

後期高齢者医療における本年度末の被保険者数は5,620人で、前年度に比べ405人(+7.8%)増加している。

決算額は、歳入が492,251,651円で、前年度に比べ29,802,529円(+6.4%)増加し、歳出は480,529,633円で、28,951,358円(+6.4%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収納率は98.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。収入未済額は2.2%減少し、3,942,600円となっている。

イ 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
保険料	373,067,900	75.8	98.9	352,394,006	76.2	98.8	20,673,894	5.9
使用料及び手数料	36,000	0.0	100.0	45,450	0.0	100.0	△ 9,450	△ 20.8
繰入金	107,767,004	21.9	100.0	100,886,676	21.8	100.0	6,880,328	6.8
繰越金	10,870,847	2.2	100.0	8,737,990	1.9	100.0	2,132,857	24.4
諸収入	509,900	0.1	100.0	385,000	0.1	100.0	124,900	32.4
合 計	492,251,651	100.0	99.2	462,449,122	100.0	99.0	29,802,529	6.4

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	24,400,182	5.1	99.4	25,343,112	5.6	99.5	△ 942,930	△ 3.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	455,223,613	94.7	99.4	425,390,064	94.2	99.2	29,833,549	7.0
健康保持増進費	0	0.0	0.0	6,100	0.0	61.0	△ 6,100	皆減
諸支出金	905,838	0.2	99.9	838,999	0.2	98.7	66,839	8.0
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	480,529,633	100.0	99.4	451,578,275	100.0	99.1	28,951,358	6.4

被保険者加入状況

(単位：人・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減		
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率	
加 入 者 数	75歳以上	5,600	5,190	410	7.9
	65歳～74歳まで	20	25	△ 5	△ 20.0
	合 計	5,620	5,215	405	7.8

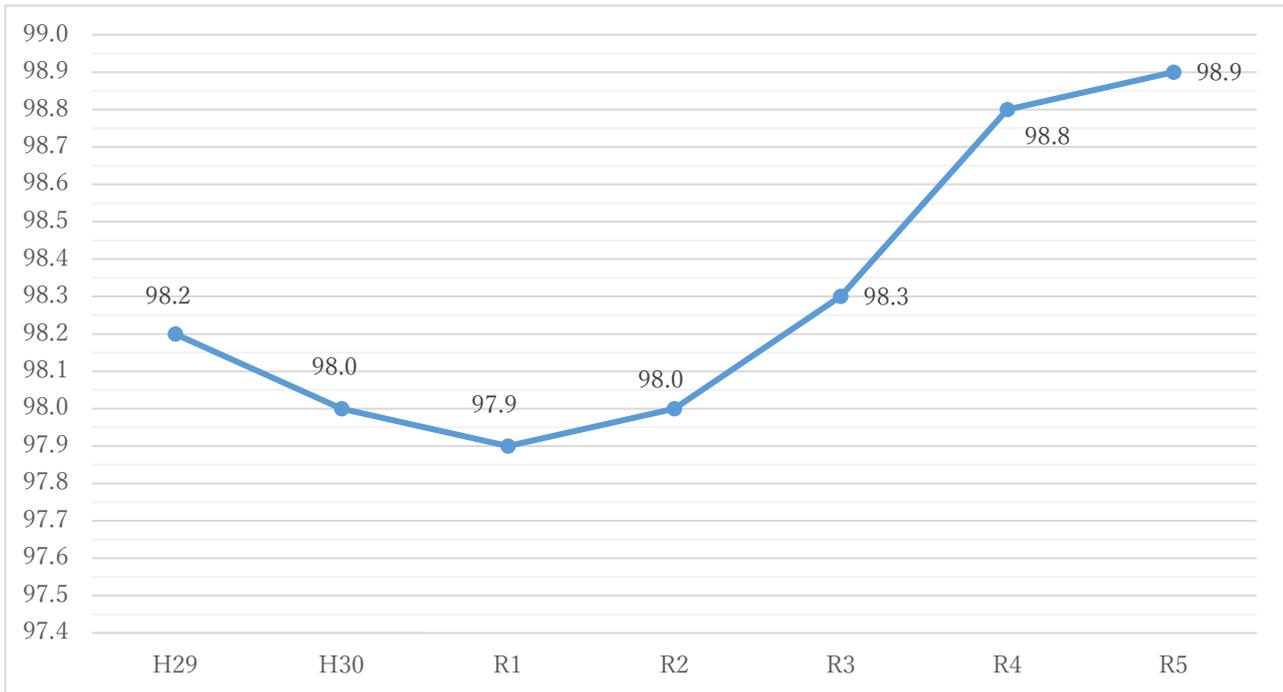
後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
調定額	377,272,900	356,811,806	20,461,094	5.7
収入済額	373,067,900	352,394,006	20,673,894	5.9
調定対比	98.9	98.8	0.1	—
不納欠損額	262,400	384,500	△ 122,100	△ 31.8
収入済額中還付を要する額	200,400	204,600	△ 4,200	△ 2.1
収入未済額	3,942,600	4,033,300	△ 90,700	△ 2.2

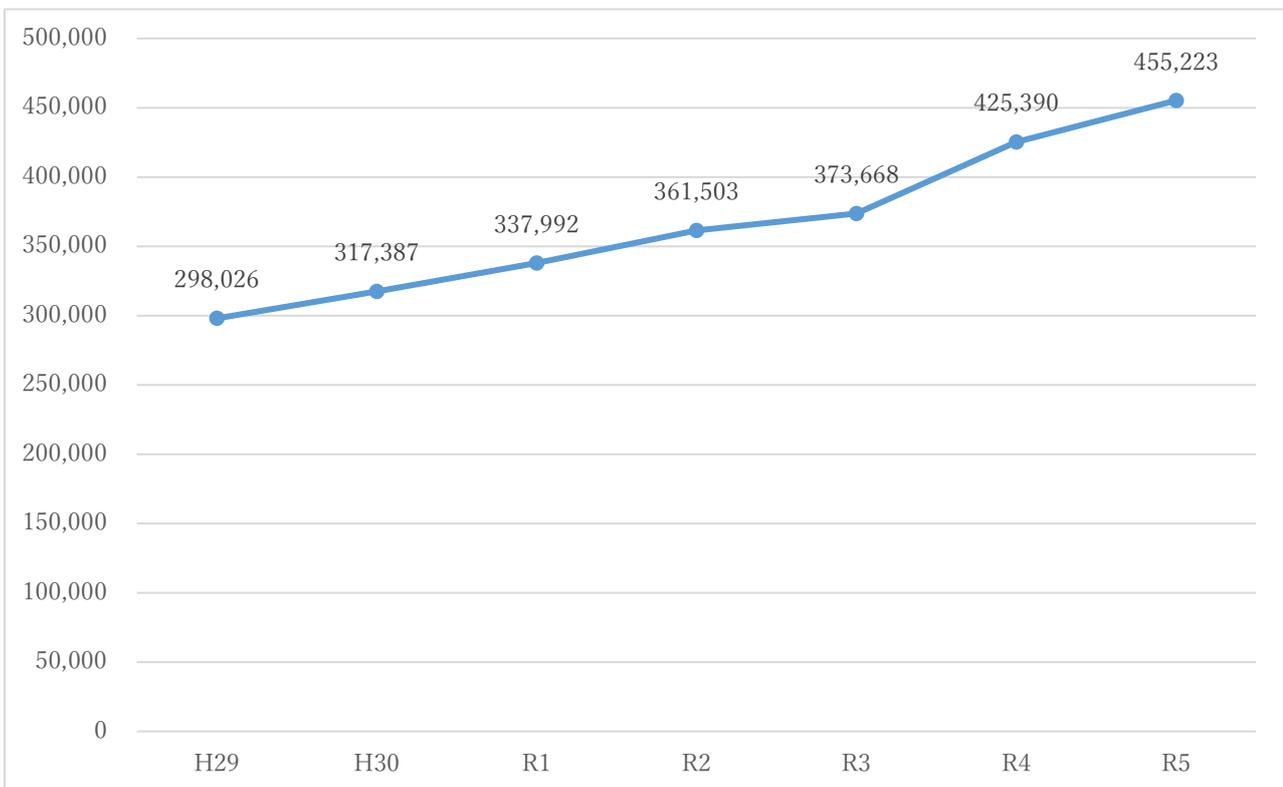
後期高齢者医療保険料の収納率の推移

(単位：%)



後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位：千円)



4 不納欠損額・収入未済額一覧

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
一般会計	市税	6,704,805	3,123,292	3,581,513	114.7
	分担金及び負担金	0	54,400	△ 54,400	皆減
	小計	6,704,805	3,177,692	3,527,113	111.0
特別会計	国民健康保険税	7,533,153	4,938,899	2,594,254	52.5
	介護保険料	1,508,686	1,538,873	△ 30,187	△ 2.0
	後期高齢者医療保険料	262,400	384,500	△ 122,100	△ 31.8
	小計	9,304,239	6,862,272	2,441,967	35.6
合計		16,009,044	10,039,964	5,969,080	59.5

不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区分	人数	令和5年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
			地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額
市税	79	6,704,805	38	4,779,225	3	111,528	38	1,814,052
個人	43	4,955,052	24	3,867,398	1	48,759	18	1,038,895
法人	1	48,369	0	0	1	48,369	0	0
固定資産税	16	1,506,284	5	800,927	0	0	11	705,357
軽自動車税	19	195,100	9	110,900	1	14,400	9	69,800
合計	79	6,704,805						

国民健康保険税特別会計

(単位：件・円)

区分	人数	令和5年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
			地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税	45	7,533,153	18	3,673,128	1	171,225	26	3,688,800

介護保険特別会計

(単位：件・円)

区分	人数	令和5年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		時効完成	
			介護保険法 第200条第1項		介護保険法 第200条第1項	
			人数	金額	人数	金額
介護保険料	28	1,508,686	3	23,500	25	1,485,186

後期高齢者医療特別会計

(単位：件・円)

区分	人数	令和5年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		時効完成	
			高齢者の医療の確保に関する 法律第160条第1項		高齢者の医療の確保に関する 法律第160条第1項	
			人数	金額	人数	金額
後期高齢者医療保険料	14	262,400	2	11,800	12	250,600

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
一般会計	市税	68,527,602	77,819,297	△ 9,291,695	△ 11.9
	分担金及び負担金	361,500	450,500	△ 89,000	△ 19.8
	使用料及び手数料	388,500	87,140	301,360	345.8
	諸収入	26,308,425	30,263,436	△ 3,955,011	△ 13.1
	小計	95,586,027	108,620,373	△ 13,034,346	△ 12.0
	国庫支出金	338,652,236	190,263,000	148,389,236	78.0
	小計	338,652,236	190,263,000	148,389,236	78.0
一般会計合計		434,238,263	298,883,373	135,354,890	45.3
特別会計	国民健康保険税等	57,920,105	63,088,929	△ 5,168,824	△ 8.2
	介護保険料等	5,683,754	7,326,450	△ 1,642,696	△ 22.4
	後期高齢者医療保険料	3,942,600	4,033,300	△ 90,700	△ 2.2
	小計	67,546,459	74,448,679	△ 6,902,220	△ 9.3
特別会計合計		67,546,459	74,448,679	△ 6,902,220	△ 9.3
合計		501,784,722	373,332,052	128,452,670	34.4

5 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認める。

財産状況

区 分		単位	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	増 減	
公 有 財 産	土地	行政財産	m ²	3,141,329	3,142,090	△ 761
		普通財産	m ²	945,444	944,003	1,441
		計	m ²	4,086,773	4,086,093	680
	建物	行政財産	m ²	140,928	140,713	215
		普通財産	m ²	10,232	9,838	394
		計	m ²	151,160	150,551	609
	無体財産権（商標登録）		件	1	1	0
	有価証券		円	15,500,000	15,500,000	0
	出資による権利		円	32,319,000	31,783,000	536,000
	物 品		品	377	361	16
債 権		円	106,899,435	131,173,596	△ 24,274,161	

基金

区 分		単位	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	増 減	
一 括 運 用 基 金	財政調整基金		円	5,113,795,000	5,282,040,000	△ 168,245,000
	減債基金		円	566,000	565,000	1,000
	市庁舎整備基金		円	446,893,000	446,623,000	270,000
	ふるさと富谷創造基金		円	238,376,000	238,232,000	144,000
	ユーマイタウン施設整備基金		円	1,460,744,000	1,559,801,000	△ 99,057,000
	長寿社会福祉基金		円	229,651,632	232,115,632	△ 2,464,000
	とみやスイーツ基金		円	16,977,000	9,331,000	7,646,000
	伊藤一・イヨ奨学基金		円	18,851,000	18,850,000	1,000
	富谷市民図書館基金		円	31,514,779	24,209,779	7,305,000
	森林環境整備基金		円	16,727,800	12,911,800	3,816,000
	土地開発基金		円	16,251,900	415,493,900	△ 399,242,000
	市営墓地等管理運営基金		円	0	0	0
	国民健康保険事業財政調整基金		円	1,026,997,000	1,177,560,000	△ 150,563,000
	介護給付費準備基金		円	707,552,170	622,212,170	85,340,000
小計		現金	円	8,024,897,281	8,839,945,281	△ 815,048,000
		債券	円	1,300,000,000	1,200,000,000	100,000,000
土地開発基金		土地	m ²	10,980	10,980	0
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金		現金	円	16,930,080	8,450,000	8,480,080
国民健康保険高額療養費貸付基金		現金	円	2,044,080	2,044,062	18
合計		現金	円	8,043,871,441	8,850,439,343	△ 806,567,902
		債券	円	1,300,000,000	1,200,000,000	100,000,000
		計	円	9,343,871,441	10,050,439,343	△ 706,567,902
		土地	m ²	10,980	10,980	0

(1) 公有財産

ア 土地

令和5年度末現在高は4,086,773㎡で、前年度に比べ680㎡増加している。

これは主に、やすらぎパークとみやの増加によるものである。

イ 建物

令和5年度末現在高は151,160㎡で、前年度に比べ609㎡増加している。

これは主に、明石台第八会館及び明石台第十会館、やすらぎパークとみや管理棟の増加によるものである。

(2) 無体財産権

商標登録されているイメージキャラクター「ブルベリッ娘とブルピヨ」である。

(3) 物品

重要物品（取得価格又は評価額が50万円以上）は、一般用途器具類及び車両類は年度中18品増加、特殊用途器具類は2品減少し、令和5年度末現在高は、377品である。

(4) 債権

・奨学生貸付金 52,696,300円

無利子で奨学金の貸付を行い、就学支援を行うもの。

・災害援護資金貸付金 15,339,635円

東日本大震災被災者支援のための貸付を行うもの。

・地域総合整備資金貸付金 38,100,000円

介護老人福祉施設整備事業への貸付を行うもの。

・緊急学業支援金 763,500円

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、学納金の支払が困難な学生に対し、当面の学業資金として貸付を行うもの。

(5) 基金

基金の年度末現在高は9,343,871,441円で、前年度に比べ706,567,902円減少している。これは、財政調整基金、ユーマイタウン施設整備基金、土地開発基金、国民健康保険事業財政調整基金が減少したことなどによるものである。

令和5年度富谷市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和5年度 富谷市土地開発基金

令和5年度 富谷市国民健康保険高額療養費貸付基金

第3 審査の日程

令和6年7月4日から令和6年8月9日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、令和5年度基金運用状況について、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が効率的に行われているかを主眼として実施した。

第5 審査の結果

基金の運用状況を示す書類は、それぞれ運用状況を適正に表示しており、その計数は正確であると認める。

第6 運用の状況

基金運用状況は次の表のとおりである。

主 な 事 業 実 績

1 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高
			増	減	
現金		415,493,900	758,000	400,000,000	16,251,900
土地	面積(㎡)	10,980	0	0	10,980
	価格	256,409,100	0	0	256,409,100
合 計		671,903,000	758,000	400,000,000	272,661,000

基金総額は、前年度に比べ399,242,000円減少し、年度末現在高は272,661,000円となっている。現金400,000,000円を処分し一般会計へ繰入したことにより減少したものである。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高
		増	減	
現金	1,857,062	18	0	1,857,080
貸付金	187,000	0	0	187,000
合 計	2,044,062	18	0	2,044,080

基金総額は、前年度に比べ18円増加し、年度末現在高は2,044,080円となっており、利子分である。

令和5年度富谷市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和5年度の富谷市下水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の日程

令和6年6月5日から令和6年7月5日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、その計数に誤りがないか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証書類等を照合して確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、既に実施した財務監査及び例月現金出納検査の結果も参照し、慎重に審査を実施した。

第5 審査の結果及び総括

1 審査の結果

審査に付された決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

なお、審査結果の概要は以下のとおりである。

(1) 決算状況

本年度の収益的収入及び支出における下水道事業収益は1,194,590,195円で、下水道事業費用は1,036,723,181円となっている。

損益計算書（消費税及び地方消費税を除く。）において、営業収益から営業費用及び減価償却費を差し引いた430,116,482円が営業損失となっているが、営業外損益において515,728,834円の利益が計上となったことにより、経常利益は85,612,352円となっている。

また、特別利益69,029,491円及び特別損失16,510円であったことから、当年度純利益は154,625,333円となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金170,566,115円と、その他未処分利益剰余金変動額40,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は365,191,448円となっている。

下水道使用料に係る収入未済額は73,509,232円で、前年度に比べ28,153,029円増加し、不納欠損額は772,888円で、前年度に比べ872,238円減少している。

なお、下水道使用料については、3月収納分の一部が水道事業預かりとなり収入として計上されないことから、その分を差し引くと当年度収入未済額は36,116,698円となり、前年度に比較し475,886円の減少となっている。

次に、資本的収入及び支出における資本的収入額は112,106,185円となっている。資本的支出額は187,212,321円で、75,106,136円の資金不足が生じているが、この不足額については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,236,519円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,241,681円、過年度分損益勘定留保資金28,627,936円、減債積立金40,000,000円で補てんされている。その結果、損益勘定留保資金の当年度末残高は25,235,880円となっている。

企業債は、本年度39,600,000円借入れしているが、83,096,321円償還したことにより43,496,321円減少し、当年度末未償還残高は946,257,613円となっている。

2 総括

経営成績については、総収支比率が前年度比で11.87ポイント増加の115.69%、経常収支比率が前年度比で5.57ポイント増加の108.68%、営業収支比率が前年度比で2.89ポイント増加の55.77%、経費回収率が前年度比で8.24ポイント増加の105.87%となっている。

経営活動を示す総収支比率、経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を上回り概ね経営は適正に運営されている。

事業の根幹である下水道使用料の収納率は88.5%と前年度から4.5ポイント減少しているが、水道事業預かりとなった収納済額を含めて算定すると収納率は前年度とほぼ同率となる。

また、不納欠損処分は76件、処分量772,888円で前年度から872,238円減少し、水道事業預かり分を除いた収入未済額は36,116,698円と前年度から475,886円減少している。負担の公平性を図るため、今後も確実な使用料回収に努め、収入未済額の縮減に取り組まれない。

本市の下水道における法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は14.71%で、前年度から7.43ポイント増加している。また、有形固定資産減価償却率も、前年度から3.93ポイント増加している。資産の老朽化は段階的に進んでいるが、令和5年度の主な建設改良事業として、マンホールポンプ場2か所のポンプ更新工事が行われたところであり、引き続き国の交付金を活用した計画的な施設の更新投資に取り組まれない。

また、昨今における諸物価の急激な高騰を踏まえ、これまで以上の厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化を推進し、持続可能な下水道事業運営に努められない。

第6 決算の概況等

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等含む・%)

区分	予算現額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減	不用額
収益的収入	1,194,569,000	1,194,590,195	100.0	0	21,195	—
収益的支出	1,049,944,000	1,036,723,181	98.7	0	—	13,220,819

ア 収益的収入

予算額 1,194,569,000 円に対する決算額は 1,194,590,195 円で、執行率 100.0%、差し引き 21,195 円の増加となっている。前年度と比べ 56,523,288 円の増加となったが、その主な要因は、その他長期前受金の算定方法見直しにより過年度損益修正益を計上したことによるものである。これは、会計システムの更新に併せ、より現状に即した会計となるよう算定方法の見直しを行い、令和 2 年度の地方公営企業法適用時から令和 4 年度までに計上した繰延収益の戻入額を再計算したことにより過年度損益修正益を計上したものである。なお、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、54,189,884 円である。

イ 収益的支出

予算額 1,049,944,000 円に対する決算額は 1,036,723,181 円で、執行率 98.7%、差し引き 13,220,819 円が不用額となっている。前年度と比べ 56,763,012 円の減少となっているが、その主な要因は、下水道施設の維持管理に要した事業量の減少や、施設の更新に伴う旧資産の除却費の減少によるものである。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、36,744,427 円である。

収益的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

(7) 収益的収入

(単位：円・消費税等含む・%)

科目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ 決算額の増減
営業収益	596,459,000	596,474,280	100.0	15,280
下水道使用料	595,758,000	595,758,020	100.0	20
その他営業収益	701,000	716,260	102.2	15,260
営業外収益	529,082,000	529,086,424	100.0	4,424
受取利息及び配当金	1,000	1,846	184.6	846
他会計負担金	5,739,000	5,738,690	100.0	△310
補助金	14,000,000	14,000,000	100.0	0
長期前受金戻入	509,106,000	509,109,338	100.0	3,338
雑収益	236,000	236,550	100.2	550
特別利益	69,028,000	69,029,491	100.0	1,491
過年度損益修正益	68,885,000	68,885,493	100.0	493
長期前受金戻入	143,000	143,998	100.7	998
下水道事業収益	1,194,569,000	1,194,590,195	100.0	21,195

(4) 収益的支出

(単位：円・消費税等含む・%)

科目	予算現額	決算額	執行率	予算繰越額	不用額
営業費用	1,015,727,000	1,009,165,058	99.4	0	6,561,942
管渠費	30,880,000	28,532,016	92.4	0	2,347,984
ポンプ場費	85,064,000	83,958,212	98.7	0	1,105,788
総係費	65,256,000	62,151,021	95.2	0	3,104,979
流域下水道管理運営負担金	259,928,000	259,927,604	100.0	0	396
減価償却費	574,123,000	574,120,417	100.0	0	2,583
資産減耗費	476,000	475,788	100.0	0	212
営業外費用	29,167,000	27,539,962	94.4	0	1,627,038
支払利息及び企業債取扱諸費	11,831,000	11,830,296	100.0	0	704
消費税及び地方消費税	17,316,000	15,698,800	90.7	0	1,617,200
雑支出	20,000	10,866	54.3	0	9,134
特別損失	50,000	18,161	36.3	0	31,839
過年度損益修正損	50,000	18,161	36.3	0	31,839
予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000
下水道事業費用	1,049,944,000	1,036,723,181	98.7	0	13,220,819

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等含む・%)

区分	予算現額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減	不用額
資本的収入	112,105,000	112,106,185	100.0	0	1,185	—
資本的支出	192,453,000	187,212,321	97.3	0	—	5,240,679
差 引	△ 80,348,000	△ 75,106,136	—	—	—	—

ア 資本的収入

予算額 112,105,000 円に対する決算額は 112,106,185 円で、執行率 100.0%、差し引き 1,185 円の増加となっている。前年度と比べ 127,500,882 円の減少となっているが、その主な要因は、建設改良事業が減少したことに伴い、その財源となる国庫補助金や企業債収入が減少したことによるものとなっている。決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は 0 円であった。

イ 資本的支出

予算額 192,453,000 円に対する決算額は 187,212,321 円で、執行率 97.3%、差し引き 5,240,679 円は不用額となっている。前年度と比べ 149,325,721 円の減少となっているが、その主な要因は、本年度は建設改良事業としてマンホールポンプ場 2 か所の更新工事を行ったが、前年度の明石台汚水中継ポンプ場建設工事と比較して規模が縮小したことや、平成 30 年度がピークであった企業債償還金が減少したことによるものとなっている。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は 9,465,090 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 75,106,136 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,236,519 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,241,681 円、過年度分損益勘定留保資金 28,627,936 円、減債積立金 40,000,000 円により補てんされている。

資本的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

(7) 資 本 的 収 入

(単位：円・消費税等含む・%)

科目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ 決算額の増減
資本的収入	112,105,000	112,106,185	100.0	1,185
企業債	39,600,000	39,600,000	100.0	0
寄附金	51,964,000	51,964,632	100.0	632
他会計負担金	8,037,000	8,037,101	100.0	101
国庫補助金	4,950,000	4,950,000	100.0	0
負担金	7,554,000	7,554,452	100.0	452

(4) 資 本 的 支 出

(単位：円・消費税等含む・%)

科目	予算現額	決算額	執行率	予算繰越額	不用額
資本的支出	192,453,000	187,212,321	97.3	0	5,240,679
建設改良費	104,356,000	104,116,000	99.8	0	240,000
企業債償還金	83,097,000	83,096,321	100.0	0	679
予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

ア 一時借入金の限度額

300,000 千円 借入額 なし

イ 予定支出の項目の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費 予算額 27,460 千円, 決算額 24,534 千円

2 経営成績

総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

区 分	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率 (総収益/総費用)
	金 額	増減率	金 額	増減率		
令和5年度	1,140,413,264	—	985,787,931	—	154,625,333	115.7
令和4年度	1,083,810,592	—	1,043,973,534	—	39,837,058	103.8
比較増減	56,602,672	5.2	△ 58,185,603	△ 5.6	114,788,275	—

(1) 損 益

当年度の損益は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
経常収益	1,071,383,773	100.0	1,076,355,592	100.0	△ 4,971,819	△ 0.5
営業収益	542,305,800	50.6	543,186,770	50.5	△ 880,970	△ 0.2
営業外収益 (ア除く)	19,968,635	1.9	25,167,164	2.3	△ 5,198,529	△ 20.7
長期前受金戻入 (ア)	509,109,338	47.5	508,001,658	47.2	1,107,680	0.2
経常費用	985,771,421	100.0	1,043,934,863	100.0	△ 58,163,442	△ 5.6
営業費用 (イ除く)	398,301,865	40.4	442,698,631	42.4	△ 44,396,766	△ 10.0
減価償却費 (イ)	574,120,417	58.2	584,536,100	56.0	△ 10,415,683	△ 1.8
営業外費用	13,349,139	1.4	16,700,132	1.6	△ 3,350,993	△ 20.1
営業利益 (△損失)	△ 430,116,482	—	△ 484,047,961	—	53,931,479	△ 11.1
経常利益 (△損失)	85,612,352	—	32,420,729	—	53,191,623	164.1
特別利益	69,029,491	—	7,455,000	—	61,574,491	825.9
特別損失	16,510	—	38,671	—	△ 22,161	△ 57.3
当年度純利益(△損失)	154,625,333	—	39,837,058	—	114,788,275	288.1
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	170,566,115	—	116,729,057	—	53,837,058	46.1
その他未処分利益 剰余金変動額	40,000,000	—	54,000,000	—	△ 14,000,000	△ 25.9
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	365,191,448	—	210,566,115	—	154,625,333	73.4

当年度の損益は、経常収益が 1,071,383,773 円に対し、経常費用が 985,771,421 円で、差し引き 85,612,352 円の経常利益となっている。これに特別損益を加減した当年度純利益は 154,625,333 円となっている。これにより、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金と、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、365,191,448 円となっている。

(2) 収 益

当年度の下水道事業収益は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業収益	542,305,800	47.6	543,186,770	50.1	△ 880,970	△ 0.2
下水道使用料	541,598,200	47.5	542,588,370	50.1	△ 990,170	△ 0.2
その他営業収益	707,600	0.1	598,400	0.1	109,200	18.2
営業外収益	529,077,973	46.4	533,168,822	49.2	△ 4,090,849	△ 0.8
受取利息及び配当金	1,846	0.0	1,260	0.0	586	46.5
他会計負担金	5,738,690	0.5	6,183,154	0.6	△ 444,464	△ 7.2
補助金	14,000,000	1.2	18,634,000	1.7	△ 4,634,000	△ 24.9
長期前受金戻入	509,109,338	44.6	508,001,658	46.9	1,107,680	0.2
雑収益	228,099	0.0	348,750	0.0	△ 120,651	△ 34.6
特別利益	69,029,491	6.1	7,455,000	0.7	61,574,491	825.9
過年度損益修正益	68,885,493	6.0	0	0.0	68,885,493	皆増
長期前受金戻入	143,998	0.0	0	0.0	143,998	皆増
その他特別利益	0	0.0	7,455,000	0.7	△ 7,455,000	皆減
下水道事業収益（総収益）	1,140,413,264	100.0	1,083,810,592	100.0	56,602,672	5.2

ア 営業収益

決算額 542,305,800 円のうち、下水道使用料は 541,598,200 円で、前年度に比べ 990,170 円減少している。世帯数の増加により基本使用料収入は増加しているものの、節水型社会の定着により水需要は鈍化しており、使用料収入は横ばい状態となっているものと見込まれる。

イ 営業外収益

決算額は 529,077,973 円で、前年度に比べ 4,090,849 円減少している。これは、補助対象事業費の減少によるものである。

ウ 特別利益

決算額は 69,029,491 円で、前年度に比べ 61,574,491 円増加している。これは、その他長期前受金の算定方法を見直したことによるものである。

(3) 費用

当年度の下水道事業費用は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増 減	増減率
営業費用	972,422,282	98.6	1,027,234,731	98.4	△ 54,812,449	△ 5.3
管渠費	25,946,061	2.6	62,857,980	6.0	△ 36,911,919	△ 58.7
ポンプ場費	76,329,488	7.7	59,672,479	5.7	16,657,009	27.9
総係費	59,252,702	6.0	53,091,302	5.1	6,161,400	11.6
流域下水道管理運営負担金	236,297,826	24.0	244,912,516	23.5	△ 8,614,690	△ 3.5
減価償却費	574,120,417	58.2	584,536,100	56.0	△ 10,415,683	△ 1.8
資産減耗費	475,788	0.0	22,164,354	2.1	△ 21,688,566	△ 97.9
営業外費用	13,349,139	1.4	16,700,132	1.6	△ 3,350,993	△ 20.1
支払利息及び企業債取扱諸費	11,830,296	1.2	14,534,229	1.4	△ 2,703,933	△ 18.6
雑支出	1,518,843	0.2	2,165,903	0.2	△ 647,060	△ 29.9
特別損失	16,510	0.0	38,671	0.0	△ 22,161	△ 57.3
過年度損益修正損	16,510	0.0	38,671	0.0	△ 22,161	△ 57.3
下水道事業費用（総費用）	985,787,931	100.0	1,043,973,534	100.0	△ 58,185,603	△ 5.6

ア 営業費用

決算額 972,422,282 円は、流域下水道管理運営負担金及び固定資産に係る減価償却費が主な費用である。管渠費 25,946,061 円は管路施設ストックマネジメント点検調査業務委託、ポンプ場費 76,329,488 円はストックマネジメント計画策定業務委託、資産減耗費 475,788 円は旧資産の除却が主な費用である。

イ 営業外費用

決算額は 13,349,139 円で、主な費用は支払利息及び企業債取扱諸費である。

ウ 特別損失

決算額は 16,510 円で、漏水等に伴う減免によるものである。

なお、費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

区 分	令和5年度				令和4年度	
	金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
			増減率	増 減		
職員給与費	27,167,319	2.8	48.1	8,825,413	18,341,906	1.9
基本給	16,044,054	1.6	52.2	5,500,340	10,543,714	1.1
手当	6,642,141	0.7	40.2	1,903,200	4,738,941	0.5
法定福利費	4,481,124	0.5	46.5	1,421,873	3,059,251	0.3
企業債支払利息及び企業債取扱諸費	11,830,296	1.2	△ 18.6	△ 2,703,933	14,534,229	1.5
減価償却費	574,120,417	58.2	△ 1.8	△ 10,415,683	584,536,100	59.3
動力費	28,358,228	2.9	1.2	330,184	28,028,044	2.8
光熱水費	1,961,000	0.2	△ 9.5	△ 205,878	2,166,878	0.2
通信運搬費	539,661	0.1	△ 8.9	△ 52,597	592,258	0.0
修繕費	20,898,600	2.1	△ 21.9	△ 5,847,450	26,746,050	2.8
材料費	1,539,800	0.2	3.1	45,700	1,494,100	0.2
委託料	73,091,060	7.4	△ 19.4	△ 17,588,108	90,679,168	9.2
管渠費	12,948,000	1.3	△ 72.1	△ 33,529,349	46,477,349	4.7
ポンプ場費	31,737,060	3.2	143.8	18,717,060	13,020,000	1.3
総係費	28,406,000	2.9	△ 8.9	△ 2,775,819	31,181,819	3.2
流域下水道管理運営負担金	236,297,826	24.0	△ 3.5	△ 8,614,690	244,912,516	24.8
その他	9,967,214	1.0	△ 68.8	△ 21,936,400	31,903,614	3.0
経常費用合計	985,771,421	100.0	△ 5.6	△ 58,163,442	1,043,934,863	100.0

経常費用合計は 985,771,421 円で、前年度に比べ 58,163,442 円減少している。

3 財政状況

(1) 資産

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・消費税除く・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固定資産	12,033,532,848	98.0	12,505,044,943	98.9	△ 471,512,095	△ 3.8
有形固定資産	10,468,080,351	85.3	10,933,575,202	86.5	△ 465,494,851	△ 4.3
無形固定資産	1,565,452,497	12.7	1,571,469,741	12.4	△ 6,017,244	△ 0.4
流動資産	245,666,167	2.0	137,860,388	1.1	107,805,779	78.2
現金預金	175,889,781	1.4	93,910,919	0.7	81,978,862	87.3
未収金	69,776,386	0.6	43,949,469	0.3	25,826,917	58.8
営業未収金	73,509,232	0.6	45,356,203	0.4	28,153,029	62.1
未収下水道使用料	36,116,698	0.3	36,592,584	0.3	△ 475,886	△ 1.3
下水道使用料水道 預り分	37,392,534	0.3	8,763,619	0.1	28,628,915	326.7
営業外未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金	△ 3,732,846	0.0	△ 1,406,734	0.0	△ 2,326,112	165.4
資産合計	12,279,199,015	100.0	12,642,905,331	100.0	△ 363,706,316	△ 2.9

ア 固定資産

決算額は12,033,532,848円で、前年度と比べ471,512,095円減少している。これは、有形固定資産においては、建物、構築物、機械及び装置の減価償却によるもの、無形固定資産においては、施設利用権の減価償却によるものである。

イ 流動資産

決算額は245,666,167円で、前年度と比べ107,805,779円増加している。これは、主に現金預金の増加によるものである。また、未収下水道使用料は36,116,698円で、前年度に比べ475,886円減少している。貸倒引当金については、回収不能見込額として、貸倒引当金繰入額3,099,000円を計上し、772,888円を不納欠損処分したことにより、当年度末残高は、3,732,846円となった。

不納欠損処分の状況

(単位：件・円・消費税等含む)

年 度	件数	処分額	処分年度	根拠法令
令和5年度	76	772,888	平成21年度～平成30年度	地方自治法第236条第1項
令和4年度	61	1,645,126	平成17年度～平成28年度	地方自治法第236条第1項
比較増減	15	△ 872,238		

下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
調定額（過年度未収入額含む）	641,114,223	647,814,589	△ 6,700,366	△ 1.0
収入済額	566,827,087	600,804,947	△ 33,977,860	△ 5.7
調定対比	88.4	92.7	△ 4.3	—
不納欠損額	772,888	1,645,126	△ 872,238	△ 53.0
過年度損益修正損	5,016	8,313	△ 3,297	△ 39.7
収入未済額	73,509,232	45,356,203	28,153,029	62.1
収納率	88.5	93.0	△ 4.5	—

(2) 負債及び資本

ア 負債合計

決算額は11,404,778,178円で、その内訳は、固定負債881,648,173円、流動負債118,078,809円、繰延収益10,405,051,196円となっており、前年度に比べ243,434,778円減少している。

固定負債については、前年度に比べ25,009,440円減少している。これは、当年度39,600,000円の企業債を借入れたことにより増加したものの、令和6年度償還に要する64,609,440円を流動負債に振替したことにより、差し引きで減少となったものである。

流動負債については、前年度に比べ10,089,778円増加している。これは、未払金の増加によるものである。

繰延収益については、前年度に比べ228,515,116円減少している。これは、長期前受金は増加しているものの、控除科目である長期前受金収益化累計額においても、固定資産の減価償却に伴う収益化により、それ以上に増加したためである。

イ 資本合計

決算額は874,420,837円で、その内訳は、自己資本金295,011,080円、剰余金579,409,757円となっている。前年度に比べ120,271,538円減少しており、これは建設改良費に充てた企業債の元金償還金への繰入金に係る長期前受金の算定方法の見直しを行い、また、繰延収益へ振り替えたことで自己資本金が減少したものである。

負債と資本の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・消費税除く・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
負債合計	11,404,778,178	92.9	11,648,212,956	92.1	△ 243,434,778	△ 2.1
固定負債	881,648,173	7.2	906,657,613	7.2	△ 25,009,440	△ 2.8
企業債	881,648,173	7.2	906,657,613	7.2	△ 25,009,440	△ 2.8
流動負債	118,078,809	1.0	107,989,031	0.9	10,089,778	9.3
企業債	64,609,440	0.5	83,096,321	0.7	△ 18,486,881	△ 22.2
未払金	34,927,197	0.3	6,892,710	0.1	28,034,487	406.7
営業未払金	20,785,516	0.2	6,736,510	0.1	14,049,006	208.6
営業外未払金	6,922,900	0.1	156,200	0.0	6,766,700	4332.1
その他未払金	7,218,781	0.1	0	0.0	7,218,781	—
未払費用	234,172	0.0	0	0.0	234,172	—
賞与引当金	2,758,000	0.0	2,050,000	0.0	708,000	34.5
その他流動負債	15,550,000	0.1	15,950,000	0.1	△ 400,000	△ 2.5
繰延収益	10,405,051,196	84.7	10,633,566,312	84.1	△ 228,515,116	△ 2.1
長期前受金	12,485,464,818	101.7	12,140,095,640	96.0	345,369,178	2.8
長期前受金収益化累計額	△ 2,080,413,622	△ 16.9	△ 1,506,529,328	△ 11.9	△ 573,884,294	38.1
資本合計	874,420,837	7.1	994,692,375	7.9	△ 120,271,538	△ 12.1
資本金	295,011,080	2.4	569,907,951	4.5	△ 274,896,871	△ 48.2
自己資本金	295,011,080	2.4	569,907,951	4.5	△ 274,896,871	△ 48.2
剰余金	579,409,757	4.7	424,784,424	3.4	154,625,333	36.4
資本剰余金	214,218,309	1.7	214,218,309	1.7	0	0.0
受贈財産評価額	207,883,853	1.7	207,883,853	1.6	0	0.0
国庫補助金	1,415,000	0.0	1,415,000	0.0	0	0.0
受益者負担金	370,775	0.0	370,775	0.0	0	0.0
他会計補助金	4,548,681	0.0	4,548,681	0.0	0	0.0
利益剰余金	365,191,448	3.0	210,566,115	1.7	154,625,333	73.4
当年度未処分利益剰余金	365,191,448	3.0	210,566,115	1.7	154,625,333	73.4
負債資本合計	12,279,199,015	100.0	12,642,905,331	100.0	△ 363,706,316	△ 2.9

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：円・消費税除く)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	154,625,333	39,837,058	114,788,275
減価償却費	574,120,417	584,536,100	△ 10,415,683
資産減耗費	475,788	21,214,354	△ 20,738,566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,326,112	1,405,874	920,238
賞与引当金の増減額(△は減少)	708,000	428,000	280,000
長期前受金戻入額	△ 509,253,336	△ 508,001,658	△ 1,251,678
過年度損益修正益	△ 68,885,493	0	△ 68,885,493
受取利息及び受取配当金	△ 1,846	△ 1,260	△ 586
利息の支払額	11,830,296	14,534,229	△ 2,703,933
未収金の増減額(△は増加)	△ 28,153,029	5,611,179	△ 33,764,208
未払金の増減額(△は減少)	20,815,706	△ 59,727,406	80,543,112
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 400,000	△ 305,184	△ 94,816
小計	158,207,948	99,531,286	58,676,662
利息及び配当金の受取額	1,846	1,260	586
利息の支払額	△ 11,596,124	△ 14,534,229	2,938,105
計	146,613,670	84,998,317	61,615,353
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,000,000	△ 170,766,696	161,766,696
無形固定資産の取得による支出	△ 85,650,910	△ 30,250,000	△ 55,400,910
受益者負担金による収入	6,893,050	496,877	6,396,173
国庫補助金等による収入	51,931,683	144,582,981	△ 92,651,298
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,468,909	18,239,665	△ 10,770,756
計	△ 28,357,268	△ 37,697,173	9,339,905
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,600,000	61,200,000	△ 21,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 75,877,540	△ 115,690,146	39,812,606
計	△ 36,277,540	△ 54,490,146	18,212,606
資金増加額(又は減少額)	81,978,862	△ 7,189,002	89,167,864
資金期首残高	93,910,919	101,099,921	△ 7,189,002
資金期末残高	175,889,781	93,910,919	81,978,862

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表すものである。

当年度の状況については、業務活動は、146,613,670円で、前年度に比較し61,615,353円増加している。投資活動は、△28,357,268円で、前年度に比較し9,339,905円増加している。財務活動は、△36,277,540円で、前年度に比較し18,212,606円増加している。

このことにより、資金期末残高は175,889,781円となり、前年度より81,978,862円増加した。

令和5年度富谷市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和5年度の富谷市水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の日程

令和6年6月5日から令和6年7月5日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、その計数に誤りがないか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証書類等を照合して確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、既に行われた財務監査及び例月現金出納検査の結果も参照し、慎重に審査を実施した。

第5 審査の結果及び総括

1 審査の結果

審査に付された決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、経営成績及び財務状態を概ね適正に表示しているものと認める。

なお、審査結果の概要は以下のとおりである。

(1) 決算状況

本年度の収益的収入及び支出における水道事業収益は1,148,586,613円で、前年度と比べて1,438,810円の増加となっており、水道事業費用は908,827,461円で、前年度に比べて13,425,691円の減少となっている。

損益計算書（消費税及び地方消費税を除く）において、営業収益から営業費用を差し引いた78,015,525円が営業利益となっている。営業外損益において120,769,483円の利益があったことにより、経常利益は198,785,008円となっている。

また、特別損失において28,710円の計上となったことから、当年度純利益は198,756,298円となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金152,833,600円に当年度純

利益と、その他未処分利益剰余金変動額 212,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 563,589,898 円となっている。

水道料金に係る収入未済額は 58,695,996 円で、前年度に比べ 393,274 円減少し、不納欠損額は 1,460,375 円で、前年度に比べ 2,712,046 円の減少となっている。

次に、資本的収入及び支出における資本的収入額は、企業債、開発負担金等で 162,958,468 円となっている。資本的支出額は 589,713,204 円で、建設改良費 507,417,581 円、企業債償還金 82,295,623 円となっており、426,754,736 円の資金不足が生じているが、この不足額については、過年度損益勘定留保資金 174,380,144 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,374,592 円、建設改良積立金 130,000,000 円、減債積立金 82,000,000 円で補てんされている。その結果、損益勘定留保資金の本年度末残高は 411,618,308 円となっている。

企業債は、本年度 82,295,623 円を償還しているが、100,000,000 円を借入れしたことにより、年度末未償還残高は 807,103,816 円となっている。

2 総括

経営成績については、総収支比率が前年度比で 1.6 ポイント減少の 123.7%、経常収支比率が前年度比で 1.60 ポイント減少の 123.71%、営業収支比率が前年度比で 0.31 ポイント減少の 109.47%、料金回収率が前年度比で 0.14 ポイント減少の 115.77%となったが、経営活動の成果を示す収益率は、各々100%を上回り、概ね経営は適正に運営されたといえる。

料金徴収の観点からは、富谷市債権管理条例や私債権対応マニュアルに基づき、未納者への早期対応による滞納の発生抑止に努め水道料金の収納率は 94.2%であった。使用者負担の公平性を担保するためにも未収金対策は重要であり、今後も収入未済額の一層の縮減と不納欠損処分の厳正な対応を望むものである。

経営の質的向上を図るため、富谷市総合計画で掲げている有収率の向上については、前年度から 0.17 ポイント減少して 87.1%となり、目標値の 90.0%に及ばなかった。しかし、令和 5 年度の主な建設改良事業として、富ヶ丘・鷹乃杜地区で配水管を更新する工事を行ったほか、令和 3 年度に着手した受水用配水池兼送水ポンプ場耐震補強工事が完了したところであり、引き続き、漏水対策と配水管の耐震化事業を推進し有収率の向上と安全で安定的な給水の確保に努められたい。

昨今、諸物価が高騰しており、経費を押し上げ経営を圧迫する可能性があることから、従前にも増して厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化を図り、持続可能な経営に努められたい。

第6 決算の概況等

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等含む・%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減	不用額
収益的収入	1,147,621,000	1,148,586,613	100.1	0	965,613	—
収益的支出	946,516,000	908,827,461	96.0	0	—	37,688,539

ア 収益的収入

予算額 1,147,621,000 円に対する決算額は 1,148,586,613 円で、執行率 100.1%、差し引き 965,613 円の増加となっている。前年度と比べ 1,438,810 円の増加となっているが、その主な要因としては、営業収益の給水収益について節水型社会の定着による水需要の減少により、一般用は減少となったものの、業務用等の大口使用者においては有収水量が増加していることから、全体として微増となったものである。また、営業外収益については、受水用配水池兼送水ポンプ場耐震補強工事が令和5年度に繰り越したことに起因し、収益に係る消費税よりも費用に係る消費税が多かったことから消費税の還付金が生じたことにより増加した。決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、94,419,822 円である。

イ 収益的支出

予算額 946,516,000 円に対する決算額は 908,827,461 円で、執行率 96.0%、差し引き 37,688,539 円の不用額となっている。前年度と比べ 13,425,691 円減少しているが、その主な要因は、法定耐用年数に到達した固定資産が増加したことにより減価償却費が減少したのとなっている。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、70,518,369 円である。

(7) 収益の収入

(単位：円・消費税等含む・%)

科 目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ 決算額の増減
営業収益	991,886,000	991,891,604	100.0	5,604
給水収益	957,358,000	957,362,604	100.0	4,604
その他営業収益	34,528,000	34,529,000	100.0	1,000
営業外収益	155,733,000	156,695,009	100.6	962,009
受取利息及び配当金	27,000	33,996	125.9	6,996
水道加入金	49,110,000	49,110,600	100.0	600
他会計補助金	590,000	589,762	100.0	△ 238
雑収益	3,376,000	3,378,573	100.1	2,573
消費税及び地方消費税 還付金	16,000,000	16,951,835	105.9	951,835
長期前受金戻入	86,630,000	86,630,243	100.0	243
特別利益	2,000	0	0.0	△ 2,000
固定資産売却益	1,000	0	0.0	△ 1,000
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	△ 1,000
水道事業収益	1,147,621,000	1,148,586,613	100.1	965,613

(イ) 収益の支出

(単位：円・消費税等含む・%)

科 目	予算現額	決算額	執行率	予算繰越額	不用額
営業費用	932,061,000	894,443,013	96.0	0	37,617,987
原水及び浄水費	1,000	339	33.9	0	661
受水費	536,942,000	536,940,709	100.0	0	1,291
配水及び給水費	165,215,000	132,339,405	80.1	0	32,875,595
業務費	37,628,000	36,543,600	97.1	0	1,084,400
総係費	29,046,000	26,217,904	90.3	0	2,828,096
減価償却費	156,637,000	156,634,204	100.0	0	2,796
資産減耗費	6,592,000	5,766,852	87.5	0	825,148
営業外費用	14,355,000	14,352,867	100.0	0	2,133
支払利息及び企業債取扱諸費	14,188,000	14,186,458	100.0	0	1,542
消費税及び地方消費税	0	0	0.0	0	0
その他営業外費用	167,000	166,409	99.6	0	591
特別損失	100,000	31,581	31.6	0	68,419
過年度損益修正損	100,000	31,581	31.6	0	68,419
水道事業費用	946,516,000	908,827,461	96.0	0	37,688,539

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等含む・%)

区 分	予算現額	決 算 額	執 行 率	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
資本的収入	162,956,000	162,958,468	100.0	0	2,468	—
資本的支出	670,826,000	589,713,204	87.9	42,943,000	—	38,169,796
差 引	△ 507,870,000	△ 426,754,736	—	—	—	—

ア 資本的収入

予算額 162,956,000 円に対する決算額は 162,958,468 円で、執行率 100.0%、差し引き 2,468 円の増加となっている。決算額は前年度と比べ 3,696,416 円の増加となっている。その主な要因として、安定経営と持続的な配水管耐震化工事を実施することを目的として、事業費の 50%程度を企業債で充当するため 100,000,000 円を借入れたほか、開発負担金のうち宅地に係る開発負担金については明石台東土地区画整理組合と富谷堂ノ前宅地開発によるもののほか2か所、また、建築物に係る開発負担金についてはやすらぎパークとみやほか4か所に係る開発負担金などにより増加している。決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、5,417,410 円である。

イ 資本的支出

予算額 670,826,000 円に対する決算額は 589,713,204 円で、執行率 87.9%となっており、翌年度繰越額 42,943,000 円を差し引いた 38,169,796 円が不用額となっている。決算額は前年度と比べ 320,246,354 円の増加となっているが、その主な要因は、令和3年度に工事着手した受水用配水池兼送水ポンプ場耐震補強工事が令和5年度に完成したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 426,754,736 円は、過年度損益勘定留保資金 174,380,144 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,374,592 円、建設改良積立金 130,000,000 円及び減債積立金 82,000,000 円で補てんされている。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、45,956,159 円である。

資本的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

(7) 資本的収入

(単位：円・消費税等含む・%)

科 目	予算現額	決算額	執行率	増 減
資本的収入	162,956,000	162,958,468	100.0	2,468
企業債	100,000,000	100,000,000	100.0	0
開発負担金	59,590,000	59,591,510	100.0	1,510
負担金	2,890,000	2,890,800	100.0	800
補償金	476,000	476,158	100.0	158

(4) 資本的支出

(単位：円・消費税等含む・%)

科 目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	670,826,000	589,713,204	87.9	42,943,000	38,169,796
建設改良費	588,529,000	507,417,581	86.2	42,943,000	38,168,419
企業債償還金	82,297,000	82,295,623	100.0	0	1,377

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

ア 予定支出の項目の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用

イ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費(予算額) 49,238 千円 (決算額) 47,072 千円

ウ たな卸資産購入限度額

(限度額) 8,063 千円 (決算額) 6,936 千円

2 経営成績

令和5年度の総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

区 分	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率 (総収益/総費用)
	金 額	増減率	金 額	増減率		
令和5年度	1,037,214,956	—	838,458,658	—	198,756,298	123.7
令和4年度	1,051,373,451	—	839,083,576	—	212,289,875	125.3
比較増減	△ 14,158,495	△ 1.3	△ 624,918	△ 0.1	△ 13,533,577	△ 6.4

(1) 損 益

損益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
経常収益	1,037,214,956	100.0	1,051,373,451	100.0	△ 14,158,495	△ 1.3
営業収益	901,943,040	87.0	904,943,988	86.1	△ 3,000,948	△ 0.3
営業外収益	135,271,916	13.0	146,429,463	13.9	△ 11,157,547	△ 7.6
経常費用	838,429,948	100.0	839,014,687	100.0	△ 584,739	△ 0.1
営業費用	823,927,515	98.3	824,359,483	98.3	△ 431,968	△ 0.1
営業外費用	14,502,433	1.7	14,655,204	1.7	△ 152,771	△ 1.0
経 常 利 益	198,785,008	—	212,358,764	—	△ 13,573,756	△ 6.4
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	28,710	—	68,889	—	△ 40,179	△ 58.3
当年度純利益(△損失)	198,756,298	—	212,289,875	—	△ 13,533,577	△ 6.4
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	152,833,600	—	45,543,725	—	107,289,875	235.6
その他未処分利益 剰余金変動額	212,000,000	—	98,000,000	—	114,000,000	116.3
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	563,589,898	—	355,833,600	—	207,756,298	58.4

当年度の損益は、経常収益 1,037,214,956 円に対し経常費用 838,429,948 円で、差し引き 198,785,008 円の経常利益となり、これに特別損益を差し引いた本年度純利益は 198,756,298 円であり、前年度に比べ 13,533,577 円減少している。

これにより、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金と、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、563,589,898 円となっている。

(2) 収 益

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業収益	901,943,040	87.0	904,943,988	86.1	△ 3,000,948	△ 0.3
給水収益	870,329,640	83.9	870,079,420	82.8	250,220	0.0
その他営業収益	31,613,400	3.0	34,864,568	3.3	△ 3,251,168	△ 9.3
営業外収益	135,271,916	13.0	146,429,463	13.9	△ 11,157,547	△ 7.6
受取利息及び配当金	33,996	0.0	31,681	0.0	2,315	7.3
水道加入金	44,646,000	4.3	55,669,000	5.3	△ 11,023,000	△ 19.8
他会計補助金	589,762	0.1	544,000	0.1	45,762	8.4
雑収益	3,371,915	0.3	1,837,532	0.2	1,534,383	83.5
長期前受金戻入	86,630,243	8.4	88,347,250	8.4	△ 1,717,007	△ 1.9
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
水道事業収益	1,037,214,956	100.0	1,051,373,451	100.0	△ 14,158,495	△ 1.3

ア 営業収益

決算額は 901,943,040 円で、前年度に比べ 3,000,948 円減少している。

給水収益においては、ほぼ横ばいの状況となっている。

イ 営業外収益

決算額は 135,271,916 円で、前年度に比べ 11,157,547 円減少している。

これは、水道加入金等の減少によるものである。

(3) 費用

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業費用	823,927,515	98.3	824,359,483	98.3	△ 431,968	△ 0.1
原水及び浄水費	339	0.0	263	0.0	76	28.9
受水費	488,127,934	58.2	486,948,720	58.1	1,179,214	0.2
配水及び給水費	112,892,337	13.5	115,570,819	13.8	△ 2,678,482	△ 2.3
業務費	34,462,913	4.1	31,407,259	3.7	3,055,654	9.7
総係費	26,109,036	3.1	26,640,910	3.2	△ 531,874	△ 2.0
減価償却費	156,634,204	18.7	163,118,800	19.4	△ 6,484,596	△ 4.0
資産減耗費	5,700,752	0.7	672,712	0.1	5,028,040	747.4
営業外費用	14,502,433	1.7	14,655,204	1.7	△ 152,771	△ 1.0
支払利息及び企業債取扱諸費	14,186,458	1.7	14,556,608	1.7	△ 370,150	△ 2.5
その他営業外費用	315,975	0.0	98,596	0.0	217,379	220.5
特別損失	28,710	0.0	68,889	0.0	△ 40,179	△ 58.3
過年度損益修正損	28,710	0.0	68,889	0.0	△ 40,179	△ 58.3
水道事業費用	838,458,658	100.0	839,083,576	100.0	△ 624,918	△ 0.1

ア 営業費用

決算額は 823,927,515 円で、前年度に比べ 431,968 円減少している。これは、固定資産が法定耐用年数に達したことにより減少したものである。

イ 営業外費用

決算額は 14,502,433 円で、前年度に比べ 152,771 円減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

ウ 特別損失

決算額は 28,710 円で、漏水に伴う減免によるものである。

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価の推移は、次の業務分析表のとおりである。供給単価は、196 円 87 銭で、前年度に比較し 81 銭増加しており、給水原価は、170 円 06 銭で、前年度に比較し 91 銭増加している。これにより、供給単価は、給水原価に対して 26 円 81 銭上回り、給水原価における供給単価の料金回収率は、115.7%となった。

業 務 分 析 表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	算 式
供給単価 (1㎡当り)	196.87	196.06	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (1㎡当り)	170.06	169.15	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託務工事費} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

なお、費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

区 分	令和5年度				令和4年度	
	金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
			増減率	増 減		
職員給与費	50,132,154	6.0	3.1	1,516,896	48,615,258	5.8
基本給	28,475,028	3.4	1.5	416,874	28,058,154	3.3
手当	13,480,729	1.6	7.5	939,393	12,541,336	1.5
報酬	0	0.0	0.0	0	0	0.0
退職給付金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
法定福利費	8,176,397	1.0	2.0	160,629	8,015,768	1.0
企業債支払利息	14,186,458	1.7	△ 2.5	△ 370,150	14,556,608	1.7
減価償却費	156,634,204	18.7	△ 4.0	△ 6,484,596	163,118,800	19.4
動力費	16,074,620	1.9	△ 7.3	△ 1,258,316	17,332,936	2.1
光熱水費	259,008	0.0	△ 3.3	△ 8,829	267,837	0.0
通信運搬費	2,867,663	0.3	△ 27.9	△ 1,108,867	3,976,530	0.5
修繕費	31,026,990	3.7	△ 12.8	△ 4,554,966	35,581,956	4.2
材料費	861,760	0.1	17.0	125,183	736,577	0.1
薬品費	105,000	0.0	△ 16.7	△ 21,000	126,000	0.0
路面復旧費	5,514,000	0.7	30.8	1,299,000	4,215,000	0.5
委託料	35,460,099	4.2	0.8	287,957	35,172,142	4.2
原水及び浄水費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
配水及び給水費	27,564,000	3.3	2.7	728,000	26,836,000	3.2
業務費	7,716,099	0.9	△ 6.1	△ 505,043	8,221,142	1.0
総係費	180,000	0.0	56.5	65,000	115,000	0.0
負担金	321,772	0.0	△ 0.1	△ 188	321,960	0.0
受水費	488,127,934	58.2	0.2	1,179,214	486,948,720	58.0
うち資本費相当額	343,511,850	41.0	△ 7.7	△ 28,514,358	372,026,208	44.3
その他	36,858,286	4.4	31.4	8,813,923	28,044,363	3.3
経常費用合計	838,429,948	100.0	△ 0.1	△ 584,739	839,014,687	100.0

経常費用合計は838,429,948円で、前年度と比べ584,739円減少している。

3 財政状況

(1) 資産

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増 減	増減率
固定資産	4,929,905,697	71.9	4,622,851,261	68.5	307,054,436	6.6
有形固定資産	4,929,806,726	71.9	4,622,667,309	68.5	307,139,417	6.6
無形固定資産	98,971	0.0	183,952	0.0	△ 84,981	△ 46.2
流動資産	1,924,694,425	28.1	2,125,344,248	31.5	△ 200,649,823	△ 9.4
現金預金	1,826,720,998	26.6	1,945,070,891	28.8	△ 118,349,893	△ 6.1
未収金	85,362,768	1.2	52,466,738	0.8	32,896,030	62.7
営業未収金	58,739,996	0.9	59,259,270	0.9	△ 519,274	△ 0.9
水道料金の未収金	58,695,996	0.9	59,089,270	0.9	△ 393,274	△ 0.7
現年度分	30,870,015	0.5	30,557,530	0.5	312,485	1.0
過年度分	27,825,981	0.4	28,531,740	0.4	△ 705,759	△ 2.5
その他営業未収金	44,000	0.0	170,000	0.0	△ 126,000	△ 74.1
営業外未収金	35,835,388	0.5	1,930,459	0.0	33,904,929	1756.3
水道加入金	195,800	0.0	1,843,600	0.0	△ 1,647,800	△ 89.4
未収消費税還付金	35,033,735	0.5	0	0.0	35,033,735	皆増
その他営業外未収金	605,853	0.0	86,859	0.0	518,994	597.5
その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	△ 9,212,616	△ 0.1	△ 8,722,991	△ 0.1	△ 489,625	5.6
貯蔵品	12,610,659	0.2	12,256,619	0.2	354,040	2.9
前払金	0	0.0	115,550,000	1.7	△ 115,550,000	皆減
資産合計	6,854,600,122	100.0	6,748,195,509	100.0	106,404,613	1.6

ア 固定資産

決算額は4,929,905,697円で、前年度と比べ307,054,436円増加している。
これは、有形固定資産において、建物及び構築物の増加によるものである。

イ 流動資産

決算額は1,924,694,425円で、前年度と比べ200,649,823円減少しているが、これは主に現金預金の減少と前払金の皆減によるものである。

また、水道料金に係る収入未済額は58,695,996円で、前年度に比べ393,274円減少している。貸倒引当金については、回収不能見込額として、貸倒引当金繰入額1,950,000円を計上し、1,460,375円を不納欠損処分したことにより、当年度末残高は、9,212,616円となった。

不納欠損処分の状況

(単位：円・消費税等含む、件)

年 度	件 数	処 分 額	処分年度	根拠法令及び件数	
令和5年度	49	1,460,375	平成21～令4年度	富谷市債権管理条例第16条第1項第4号	3
				富谷市債権管理条例第16条第1項第7号	46
令和4年度	103	4,172,421	平成15～令和3年度	富谷市債権管理条例第16条第1項第4号	4
				富谷市債権管理条例第16条第1項第7号	99
比較増減	△ 54	△ 2,712,046			

水道料金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
調定額（過年度未収入額含む）	1,016,451,874	1,020,020,566	△ 3,568,692	△ 0.3
収入済額	956,287,561	956,745,482	△ 457,921	0.0
調定対比	94.1	93.8	0.3	—
不納欠損額	1,460,375	4,172,421	△ 2,712,046	△ 65.0
過年度損益修正損	7,942	13,393	△ 5,451	△ 40.7
収入未済額	58,695,996	59,089,270	△ 393,274	△ 0.7
収納率	94.2	94.2	0.0	—

(2) 負債及び資本

負債と資本の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
負債合計	2,704,204,267	39.5	2,796,555,952	41.4	△ 92,351,685	△ 3.3
固定負債	821,563,168	12.0	908,127,054	13.5	△ 86,563,886	△ 9.5
企業債	723,193,930	10.6	707,103,816	10.5	16,090,114	2.3
特別修繕引当金	98,369,238	1.4	201,023,238	3.0	△ 102,654,000	△ 51.1
流動負債	182,173,459	2.7	166,139,043	2.5	16,034,416	9.7
未払金	57,017,215	0.8	71,263,872	1.1	△ 14,246,657	△ 20.0
営業未払金	57,004,235	0.8	63,940,581	0.9	△ 6,936,346	△ 10.8
営業外未払金	0	0.0	6,760,100	0.1	△ 6,760,100	皆減
その他未払金	12,980	0.0	563,191	0.0	△ 550,211	△ 97.7
その他流動負債	37,465,358	0.5	8,819,548	0.1	28,645,810	324.8
企業債	83,909,886	1.2	82,295,623	1.2	1,614,263	2.0
賞与引当金	3,781,000	0.1	3,760,000	0.1	21,000	0.6
繰延収益	1,700,467,640	24.8	1,722,289,855	25.5	△ 21,822,215	△ 1.3
長期前受金	5,061,451,975	73.8	5,083,851,476	75.3	△ 22,399,501	△ 0.4
長期前受金収益化累計額	△ 3,360,984,335	△ 49.0	△ 3,361,561,621	△ 49.8	577,286	0.0
資本合計	4,150,395,855	60.5	3,951,639,557	58.6	198,756,298	5.0
資本金	3,034,811,767	44.3	3,034,811,767	45.0	0	0.0
固有資本金	180,461,985	2.6	180,461,985	2.7	0	0.0
組入資本金	2,599,585,782	37.9	2,599,585,782	38.5	0	0.0
繰入資本金	254,764,000	3.7	254,764,000	3.8	0	0.0
剰余金	1,115,584,088	16.3	916,827,790	13.6	198,756,298	21.7
資本剰余金	251,994,190	3.7	251,994,190	3.7	0	0.0
利益剰余金	863,589,898	12.6	664,833,600	9.9	198,756,298	29.9
負債資本合計	6,854,600,122	100.0	6,748,195,509	100.0	106,404,613	1.6

ア 負債合計

決算額は2,704,204,267円で、その内訳は、固定負債821,563,168円、流動負債182,173,459円、繰延収益1,700,467,640円となっており、前年度に比べ92,351,685円減少している。

固定負債については、前年度に比べ86,563,886円減少している。これは、特別修繕引当金の減少によるものである。

流動負債については、前年度に比べ16,034,416円増加している。これは、その他流動負債の増加によるものである。

繰延収益については、前年度に比べ21,822,215円減少している。これは、長期前受金について開発負担金が減少しているためである。

イ 資本合計

決算額は4,150,395,855円で、その内訳は、資本金3,034,811,767円、剰余金1,115,584,088円となっている。前年度に比べ198,756,298円増加しており、全て利益剰余金である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	198,756,298	212,289,875	△ 13,533,577
減価償却費	156,634,204	163,118,800	△ 6,484,596
資産減耗費	5,039,752	628,427	4,411,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	489,625	△ 2,202,421	2,692,046
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,000	△ 383,000	404,000
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 102,654,000	10,920,000	△ 113,574,000
長期前受金戻入額	△ 86,630,243	△ 88,347,250	1,717,007
過年度損益修正益	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 33,996	△ 31,681	△ 2,315
支払利息	14,186,458	14,556,608	△ 370,150
未収金の増減額 (△は増加)	△ 33,377,173	3,587,484	△ 36,964,657
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,246,657	8,644,629	△ 22,891,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 354,040	△ 302,270	△ 51,770
前払金の増減額 (△は増加)	115,550,000	0	115,550,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	28,645,810	△ 4,341,712	32,987,522
小 計	282,027,038	318,137,489	△ 36,110,451
利息及び配当の受取額	25,514	31,681	△ 6,167
利息の支払額	△ 14,186,458	△ 14,556,608	370,150
業務活動によるキャッシュ・フローの計 (1)	267,866,094	303,612,562	△ 35,746,468
投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 461,461,422	△ 171,666,217	△ 289,795,205
建設改良費にかかる収入	57,541,058	54,123,656	3,417,402
投資活動によるキャッシュ・フローの計 (2)	△ 403,920,364	△ 117,542,561	△ 286,377,803
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000	100,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,295,623	△ 80,712,734	△ 1,582,889
財務活動によるキャッシュ・フローの計 (3)	17,704,377	19,287,266	△ 1,582,889
資金増加額 (又は減少額) (1)+(2)+(3)	△ 118,349,893	205,357,267	△ 323,707,160
資金期首残高	1,945,070,891	1,739,713,624	205,357,267
資金期末残高	1,826,720,998	1,945,070,891	△ 118,349,893

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表すものである。

当年度の状況については、業務活動は267,866,094円で、前年度に比較し35,746,468円減少している。投資活動は、△403,920,364円で、前年度に比較し286,377,803円減少している。財務活動は17,704,377円で、前年度に比較し1,582,889円減少している。

このことにより、資金期末残高は1,826,720,998円となり、前年度より118,349,893円減少した。

令和5年度富谷市健全化判断比率審査意見

第1 審査の種類

健全化判断比率審査

第2 審査の対象

令和5年度決算に基づく健全化判断比率

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

上記比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の日程

令和6年7月22日から令和6年8月9日

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の計算が正確であるか、その算定の基礎となる書類が適正に作成されているかについて、関係資料との照合、財政課長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも適正に作成された書類に基づき正確に算定されていると認める。

下の表に記載のとおり、各比率とも早期健全化基準を下回っている。

(単位：%)

健全化判断比率	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.29	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.29	30.00
実質公債費比率	△ 2.0	△ 2.3	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

(注) 「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、赤字が生じていない場合「—」と表示した。

「早期健全化基準」は令和5年度決算における基準である。「財政再生基準」は各年度共通である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とする額に対する比率（3か年平均）である実質公債費比率は、△2.0%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

$$\begin{aligned} & \text{R3} && \text{(元利償還金500,757千円 + 準元利償還金105,557千円) -} \\ \text{実質公債費比率} & = && \frac{\text{(特定財源12,049千円 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額820,431千円)}}{\text{(標準財政規模10,334,534千円) -}} \times 100 \\ & \triangle 2.37717\% && \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額820,431千円)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{R4} && \text{(元利償還金567,228千円 + 準元利償還金81,594千円) -} \\ \text{実質公債費比率} & = && \frac{\text{(特定財源13,694千円 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額834,041千円)}}{\text{(標準財政規模10,151,686千円) -}} \times 100 \\ & \triangle 2.13480\% && \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額834,041千円)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{R5} && \text{(元利償還金620,190千円 + 準元利償還金81,311千円) -} \\ \text{実質公債費比率} & = && \frac{\text{(特定財源17,621千円 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額840,678千円)}}{\text{(標準財政規模10,277,514千円) -}} \times 100 \\ & \triangle 1.66473\% && \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額840,678千円)} \end{aligned}$$

⇒ 令和3年度から令和5年度までの3か年の平均 = △ 2.0%

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と同様指数は発生していない。

令和5年度富谷市資金不足比率審査意見

第1 審査の種類

資金不足比率審査

第2 審査の対象

令和5年度決算に基づく資金不足比率

- (1) 富谷市下水道事業会計
- (2) 富谷市水道事業会計

上記各事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の日程

令和6年7月22日から令和6年8月9日

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、各事業の資金不足比率の計算が正確であるか、その算定の基礎となる書類が適正に作成されているかについて、関係資料との照合、関係課長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された資金不足比率は、いずれも適正に作成された書類に基づき正確に算定されていると認める。

下の表に記載のとおり、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

資金不足比率

(単位：%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	経営健全化基準
下水道事業会計	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	20.0

(注) 資金不足が発生していない場合「—」と表示した。

